

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
市町村名	滑川市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等			×	歳入総額	13,754,125	13,158,720	実質収支比率	10.1	9.9				
				財源超過			×	歳出総額	12,806,109	12,371,185	経常収支比率	85.7	85.1				
				首都			×	歳入歳出差引	948,016	787,535	(※1)	(90.7)	(91.2)				
				近畿			×	翌年度に繰越すべき財源	166,106	30,549	標準財政規模	7,744,379	7,651,467				
								実質収支	781,910	756,986	財政力指数	0.77	0.76				
人口	平成27年国調(人)	32,755	産業構造 (※5)	中部			×	単年度収支	24,924	-130,530	公債費負担比率	9.6	11.5				
	平成22年国調(人)	33,676		過疎			×	積立金	454,349	391,227	健全化判断比率						
	増減率 (%)	-2.7		山振			×	繰上償還金	42,605	164,408							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	33,284	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発			×	積立金取崩し額	700,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	32,831	第1次	619	600	指数表選定			○	実質単年度収支	-178,122	75,105	実質公債費比率	7.6	8.6		
	平31.01.01(人)	33,285		3.6	3.6						将来負担比率	7.9	7.9				
	うち日本人(人)	32,905	第2次	6,779	6,733								資金不足比率 (※4)				
	増減率 (%)	-0.0		39.9	40.1												
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	9,600	9,454												
面積 (km ²)	54.62	56.5		56.3													
人口密度 (人/km ²)	600																
世帯数 (世帯)	11,699																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		9,853,416	10,133,132					
	市区町村長	1	9,160		一般職員	176	502,832	2,857	うち公的資金		9,312,062	9,603,105					
	副市区町村長	1	7,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		568,463	735,342					
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	12	27,960	2,330	収益事業収入		-	-					
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		510,795	510,794					
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,105,789	2,351,440					
	議会議員	13	3,540		合計	176	502,832	2,857		減債基金	441,529	631,059					
					ラスパイレス指数			99.0		その他特定目的基金	1,897,439	1,782,402					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	工業団地造成事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(14)	滑川市文化・スポーツ振興財団						
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(15)	滑川市体育協会						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(16)	滑川市農業公社						
								(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	ウェーブ滑川						
								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)								
								(13)	富山県東部消防組合(一般会計)								

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,263,498	38.3	5,263,498	69.7	普通税	5,263,498	100.0	253,841	
地方譲与税	117,735	0.9	117,735	1.6	法定普通税	5,263,498	100.0	253,841	
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.1	市町村民税	2,164,610	41.1	69,354	
配当割交付金	22,348	0.2	22,348	0.3	個人均等割	64,256	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,362	0.1	12,362	0.2	所得割	1,733,940	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,433	1.9	16,799	
地方消費税交付金	592,998	4.3	592,998	7.9	法人税割	264,981	5.0	52,555	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,787,594	53.0	184,487	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,787,292	53.0	184,487	
自動車取得税交付金	16,844	0.1	16,844	0.2	軽自動車税	98,765	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	212,529	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	4,936	0.0	4,936	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	81,988	0.6	81,988	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	29,537	0.2	29,537	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,420	0.0	2,420	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	708	0.0	708	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	49,323	0.4	49,323	0.7	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,888,292	13.7	1,392,893	18.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,392,893	10.1	1,392,893	18.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	495,399	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	8,005,935	58.2	7,510,536	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,451	0.0	3,451	0.0	合計	5,263,498	100.0	253,841	
分担金・負担金	58,635	0.4	-	-					
使用料	169,575	1.2	18,340	0.2					
手数料	27,460	0.2	-	-					
国庫支出金	1,581,983	11.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,003,107	7.3	-	-					
財産収入	13,643	0.1	2,390	0.0					
寄附金	32,300	0.2	-	-					
繰入金	959,211	7.0	-	-					
繰越金	787,535	5.7	-	-					
諸収入	440,190	3.2	11,604	0.2					
地方債	671,100	4.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	440,700	3.2	-	-					
歳入合計	13,754,125	100.0	7,546,321	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	142,893	1.1	-	142,893	
総務費	1,768,675	13.8	157,503	1,472,514	
民生費	4,463,706	34.9	54,456	2,312,235	
衛生費	887,048	6.9	38,269	827,964	
労働費	43,960	0.3	3,505	19,345	
農林水産業費	524,302	4.1	120,477	351,632	
商工費	745,983	5.8	25,755	467,967	
土木費	1,678,875	13.1	792,876	1,382,938	
消防費	458,082	3.6	51,488	421,693	
教育費	1,072,025	8.4	168,377	952,802	
災害復旧費	2,339	0.0	-	341	
公債費	1,018,221	8.0	-	991,968	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,806,109	100.0	1,412,706	9,344,292	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,367,076	41.9	3,294,344	3,099,523	38.8
人件費	1,417,538	11.1	1,304,669	1,275,004	16.0
うち職員給	883,081	6.9	777,259	-	-
扶助費	2,931,373	22.9	997,763	875,212	11.0
公債費	1,018,165	8.0	991,912	949,307	11.9
元利償還金	1,018,165	8.0	991,912	949,307	11.9
うち元金	950,816	7.4	924,577	881,973	11.0
うち利子	67,349	0.5	67,335	67,334	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,023,988	47.0	5,170,350	3,745,834	46.9
物件費	1,823,335	14.2	1,632,467	1,354,240	17.0
維持補修費	194,818	1.5	174,881	174,881	2.2
補助費等	1,877,104	14.7	1,710,850	1,289,784	16.1
うち一部事務組合負担金	492,145	3.8	487,456	487,456	6.1
繰出金	1,179,968	9.2	1,021,664	926,929	11.6
積立金	639,067	5.0	591,232	-	-
投資・出資金・貸付金	309,696	2.4	39,256	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,415,045	11.0	879,598	-	-
うち人件費	19,371	0.2	19,371	-	-
普通建設事業費	1,412,706	11.0	879,257	-	-
うち補助	309,024	2.4	58,633	-	-
うち単独	977,066	7.6	717,471	-	-
災害復旧事業費	2,339	0.0	341	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,806,109	100.0	9,344,292	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	13,754	12,806	948	782	959	9,853	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,754	12,806	948	782		9,853	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	4,306	3,703	603	603	-	868	187	
2 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	681	581	100	100	-	7	1	
3 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	214	183	31	31	-	-	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	150	143	7	7	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	159,098	159,098	0	0	-	-	-	
6 富山県東部消防組合(一般会計)	1,278	1,238	40	40	-	890	251	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				781		1,765	439	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
準 元 利 償 還 金	元利償還金	1,052,499	1,020,259	975,560	15.0
	減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	547,390	630,220	607,365	9.3
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	195,489	89,817	72,909	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,929	8,826	8,750	0.1
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)		1,804,307	1,749,122	1,664,584	-
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国土地方地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利息補給に係るもの	8,929	8,826	8,750	0.1
特定財源の額	(B)	29,641	28,170	26,253	
標準財政規模	(C)	7,700,906	7,651,467	7,744,379	
算入公債費等の額	(D)	1,224,427	1,211,685	1,220,551	
	(C)－(D)	6,476,479	6,439,782	6,523,828	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D))) / ((C)－(D)) × 100 (3ヵ年平均)	(単年度)	8.5	7.9	6.4	
		9.3	8.6	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,600,052	10,133,132	9,853,416	151.0	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	113,954	89,986	66,075	1.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	9,458,252	9,030,345	8,888,227	136.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	574,672	488,399	439,015	6.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,249,006	1,129,635	1,126,630	17.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	36,901	28,334	19,831	0.3
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	21,995,936	20,871,497	20,373,363		-	その他上記に準ずるもの	77,053	61,652	46,244
充当可能財源等	充当可能基金	4,714,332	5,083,659	4,829,906	74.0	企業債等繰入見込額	滑川市下水道事業会計	8,233,292	8,936,277	8,861,133	135.8
	充当可能特定歳入	159,909	141,650	113,715	1.7		滑川市工業団地造成事業特別会計	100,608	94,068	27,094	0.4
	基準財政需要額算入見込額	15,381,983	15,132,024	14,910,914	228.6		滑川市水道事業会計	-	-	-	-
	合計	(F)	20,256,224	20,357,333	19,854,535		-				
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			26.8	7.9	7.9		その他の会計	1,124,352	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.82	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.82	30.00							
実質公債費比率		7.6	25.0	35.0							
将来負担比率		7.9	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	滑川市文化・スポーツ振興財団	▲ 11	3	3	28	-	-	-	-	
2	滑川市体育協会	3	124	93	2	-	-	-	-	
3	滑川市農業公社	-	100	50	2	-	-	-	-	
4	ウェーブ滑川	1	17	8	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,284	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	32,831	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総額	54.62	km ²	実	質	公	債	費	比	7.6	%						
歳入	総額	13,754,125	千円	将	来	負	担	比	率	7.9	%						
歳出	総額	12,806,109	千円	市	町	村	類	型		H27	I-2	H28	I-2	H29	I-2		
実質	収支	781,910	千円	(	年	度	毎	)		H30	I-2	R01	I-2				
標準	財政規模	7,744,379	千円														
地方債	現在高	9,853,416	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

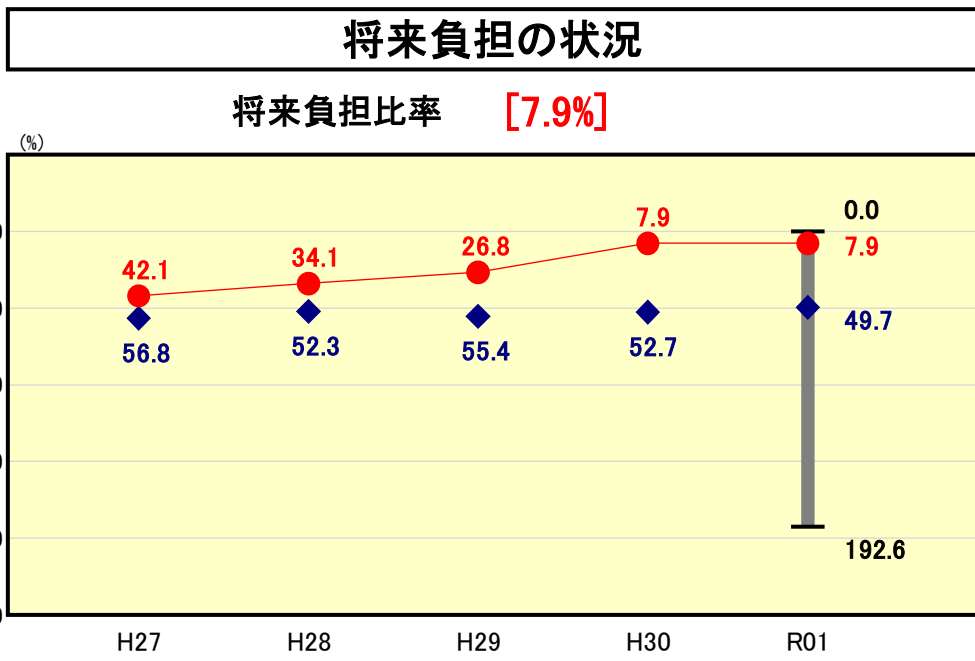
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

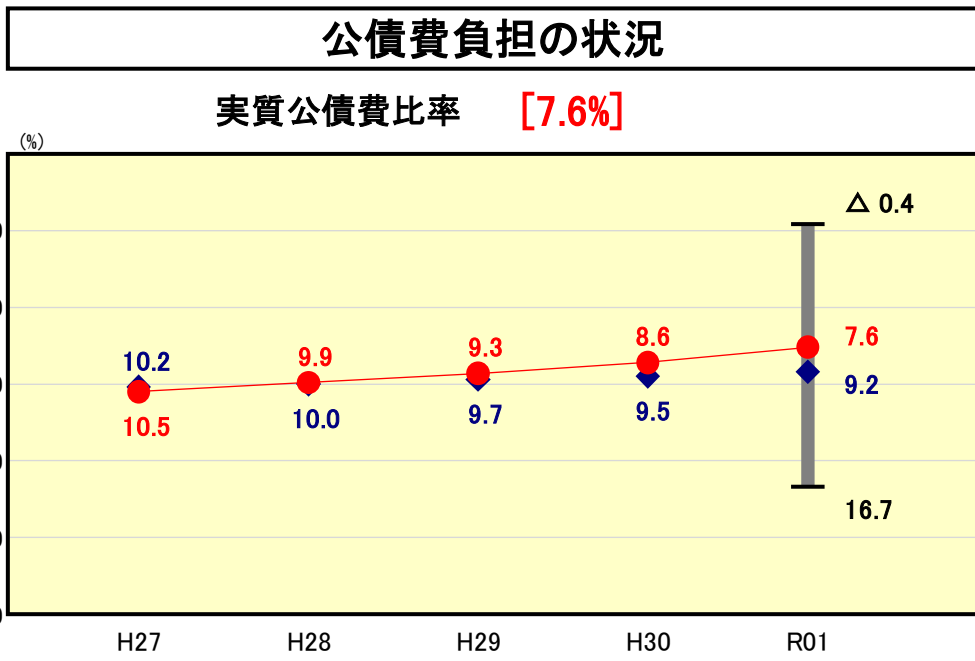


類似団体内順位 20/73 全国平均 27.4 富山県平均 102.5

将来負担比率の分析欄

必要最低限の地方債の発行に努めていることから、将来負担比率は昨年度と同水準の7.9となり、全国平均を19.5ポイント下回っている。

今後は、社会保障に係る経費が年々増加傾向にあることや、公共施設の整備等の事業が予定されていることから、将来に向け過度の負担とならないように、地方債の発行については、引き続き慎重に検討する必要がある。

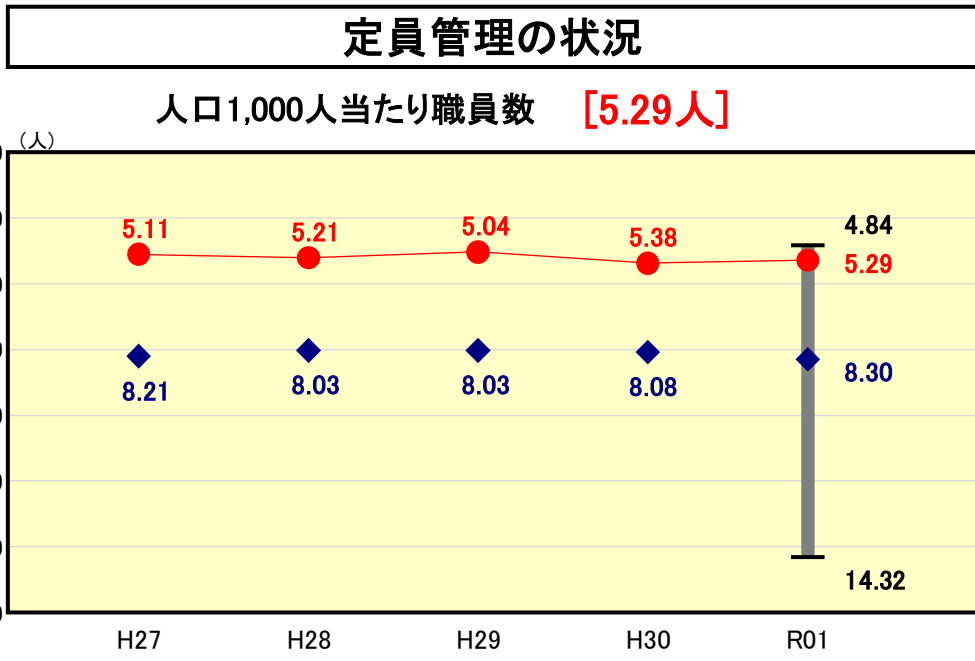


類似団体内順位 18/73 全国平均 5.8 富山県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は7.6%と昨年度に比べ1.0ポイント改善し、類似団体内平均を下回っているものの、全国平均を1.8ポイント上回っている。

新規地方債の発行の抑制や繰上償還の実施により、実質公債費比率を改善しているが、公共施設の耐震化のためにやむを得ず発行した地方債の元金償還が平成27年度から始まっていることや、今後、公共施設の整備などの新たな事業も予定されていることから、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要である。

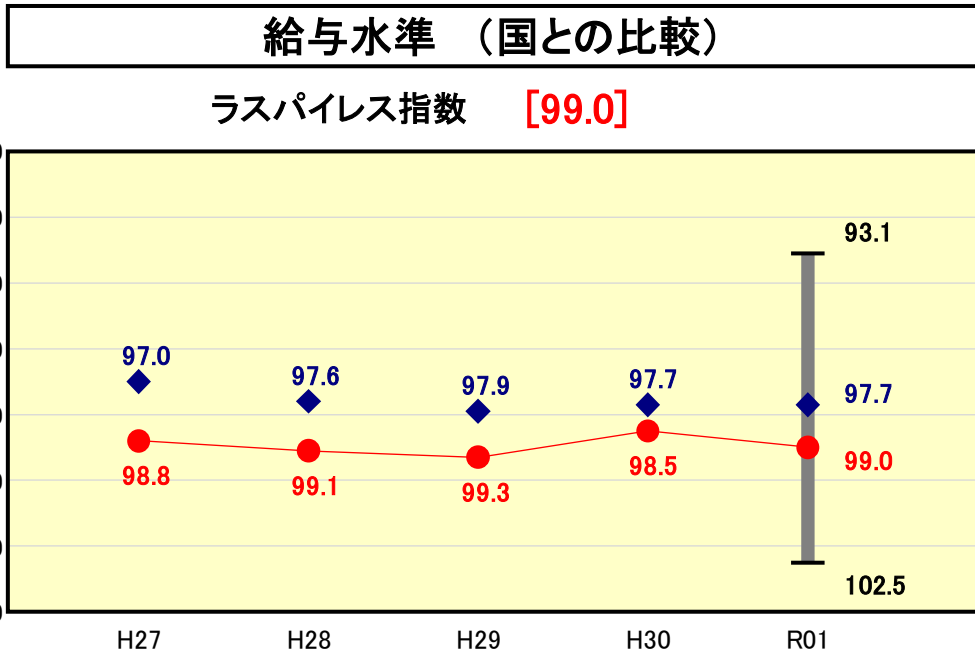


類似団体内順位 2/73 全国平均 8.03 富山県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に努めており、人口千人当たり職員数は類似団体内で2番目に少ない5.29人と全国平均を大きく下回っている。

引き続き職員研修制度の充実などにより、職員の資質向上を図り、少数精鋭を維持していく。

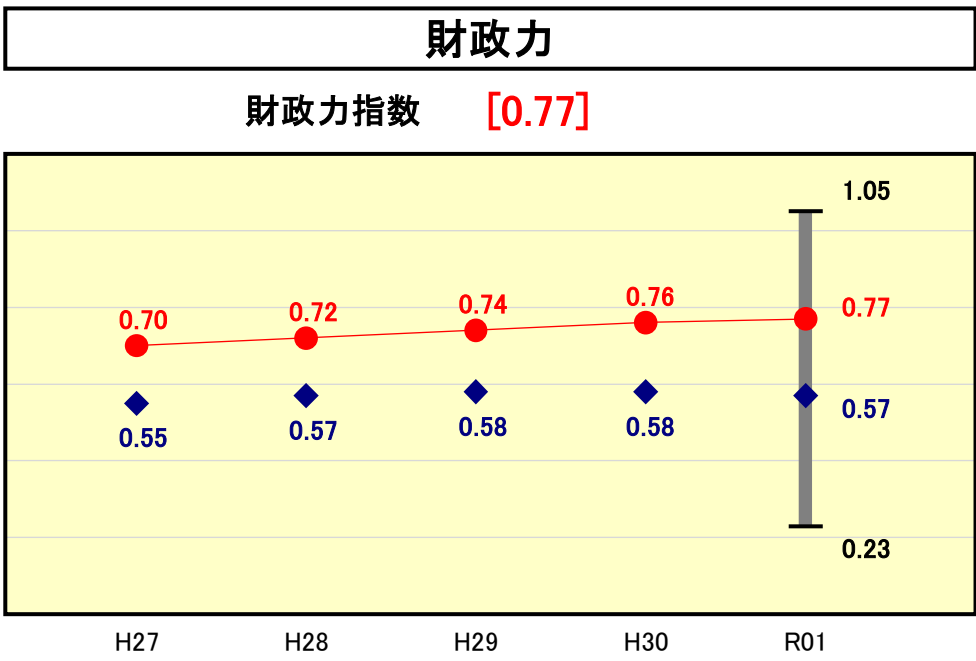


類似団体内順位 49/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は99.0と昨年度より増加となったが、当市は特殊手当がなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。

引き続き、事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

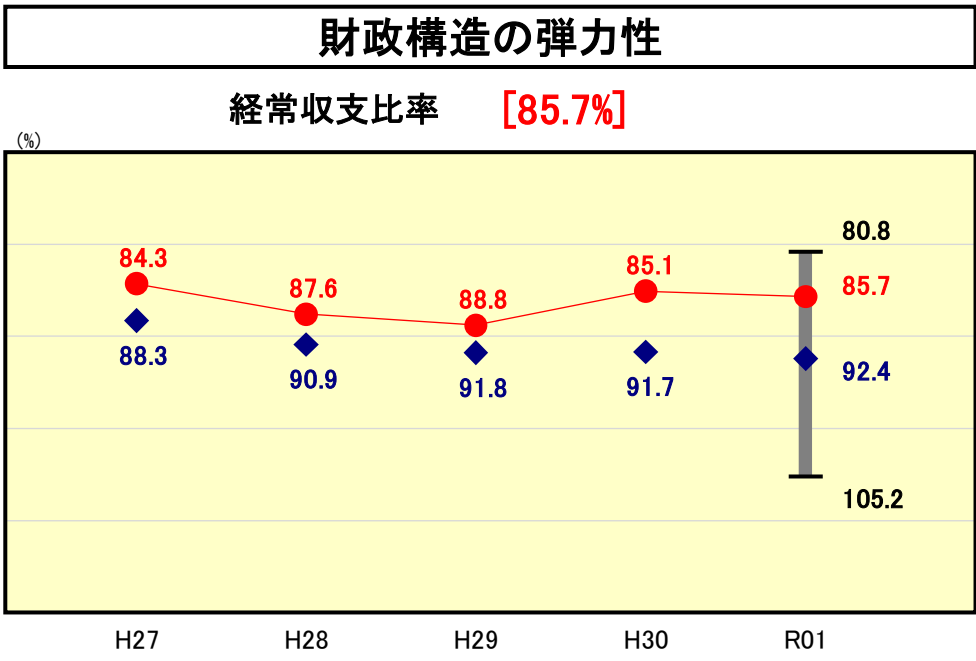


類似団体内順位 9/73 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄

地方消費税交付金の減少や低工法等による控除額の増加があったものの、法人市民税や家屋及び償却資産の固定資産税が増加したことから、基準財政収入額は増加した。一方、基準財政需要額は、包括算定経費（人口）や各地方債償還の終了による減少があった一方、臨時財政対策債などの償還額や社会福祉費の増加などがあったため、財政力指数は0.77となった。

社会保障経費の増加など厳しい状況が続くと予想されるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

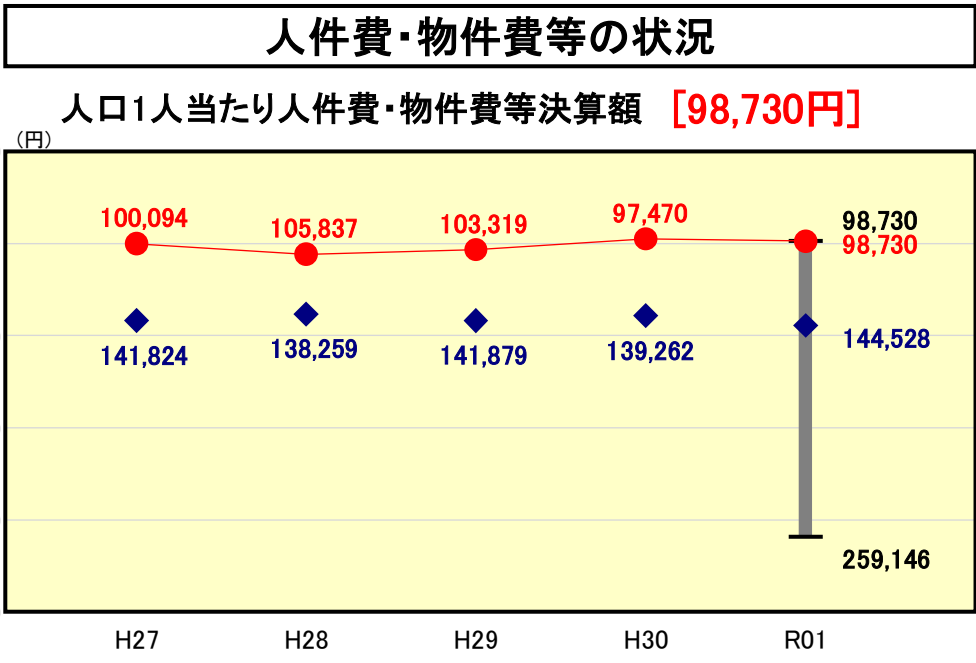


類似団体内順位 5/73 全国平均 93.6 富山県平均 89.0

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ0.6ポイント上昇したものの、経常収支比率は類似団体内平均や全国平均よりも低く、財政構造には弾力性がみられる。

しかしながら、社会保障に係る経費が年々増加傾向にあることなどから、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 135,880 富山県平均 117,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は昨年度より1,260円増加しているものの、定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられており、富山県平均や全国平均よりも低く、類似団体内では最も低い98,730円となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県滑川市

経常収支比率の分析

人	33,284	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,831	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	54.62	km ²		
歳入総額	13,754,125	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	12,806,109	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	781,910	千円	実質公債費比率	7.6
標準財政規模	7,744,379	千円	将来負担比率	7.9
地方債現在高	9,853,416	千円		
			市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
			(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2

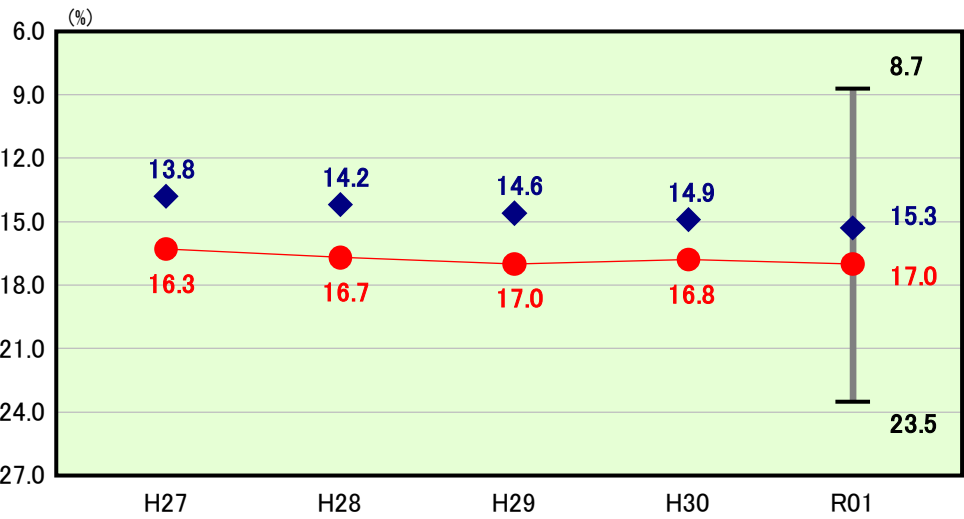
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
55/73

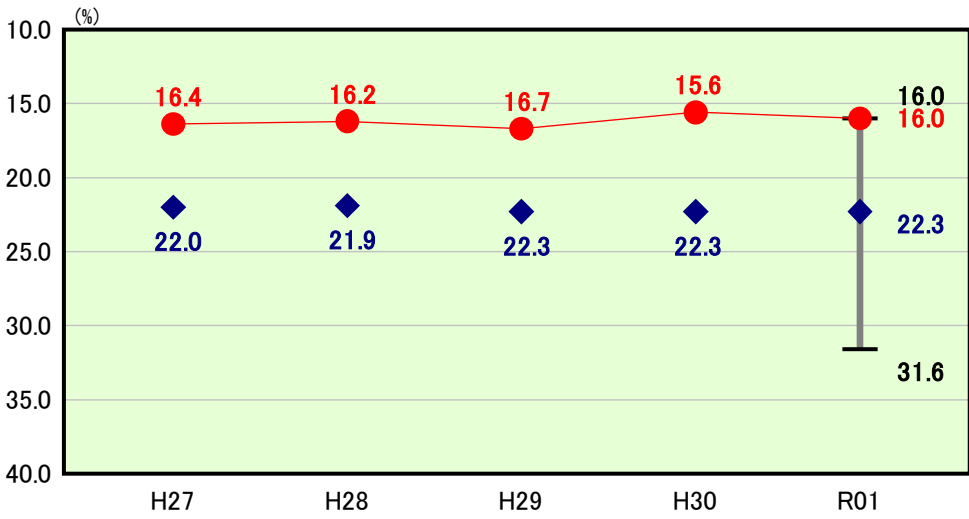
全国平均
15.0

富山県平均
14.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は17.0%と前年度と比べ0.2ポイント上昇しており、類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。これは、各公共施設の管理やごみ収集などの業務を外部委託していることによるものである。

人件費



類似団体内順位
1/73

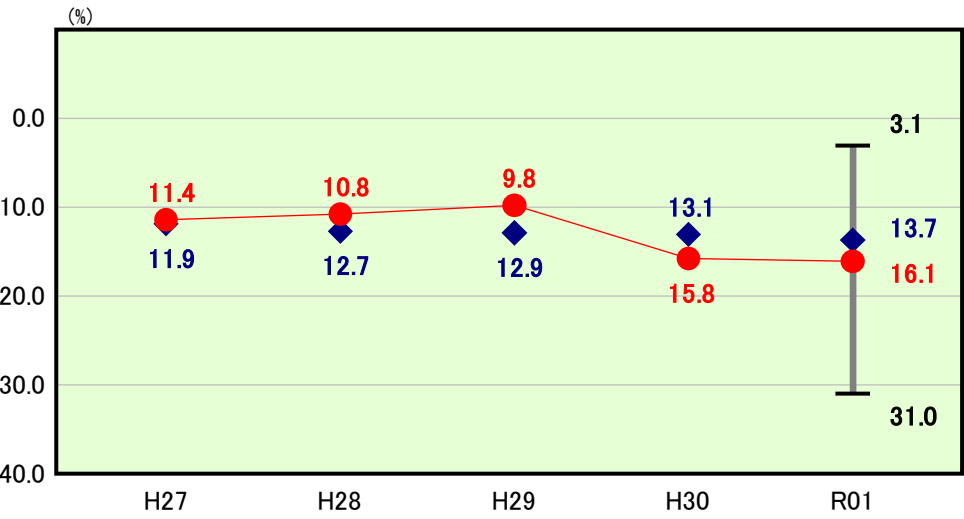
全国平均
25.6

富山県平均
19.6

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は全国平均、富山県平均を下回る16.0%となっており、類似団体内では最も低い値となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.29と類似団体内で2番目に少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。

補助費等



類似団体内順位
55/73

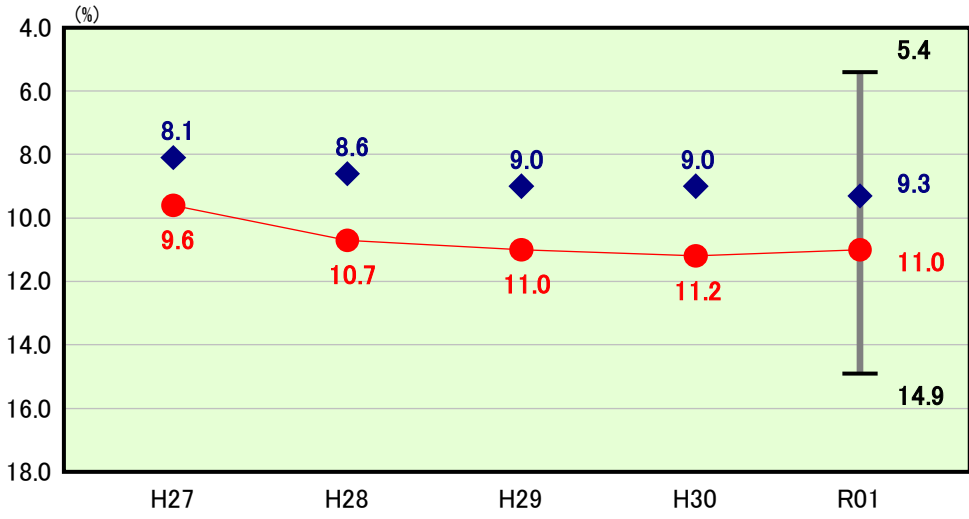
全国平均
10.3

富山県平均
11.7

補助費等の分析欄

補助事業等に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.3ポイント増加し、類似団体内平均及び全国平均を上回る16.1%となっている。これは、平成30年度から下水道事業が法適用の公営企業会計に移行したことにより、繰出金から補助費等に性質が変わったことによるものである。

扶助費



類似団体内順位
60/73

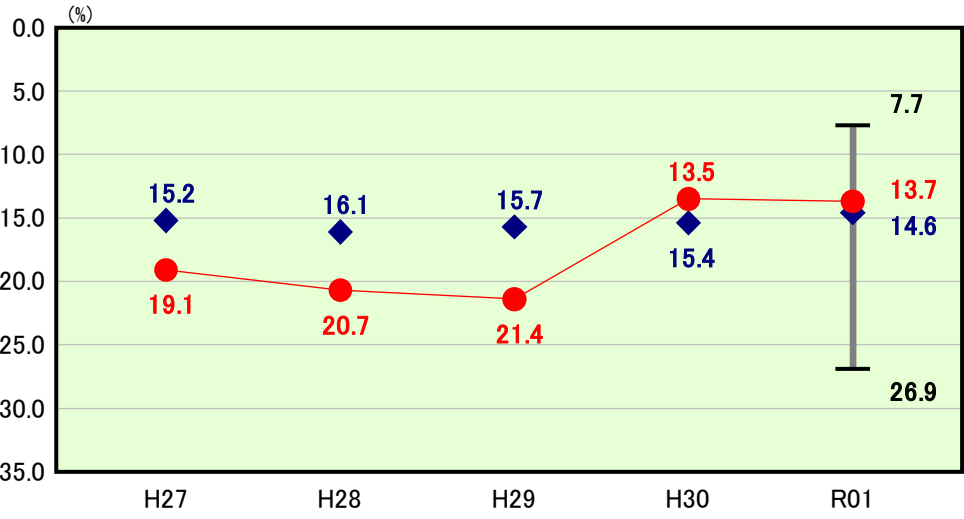
全国平均
13.1

富山県平均
9.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は昨年と比べ0.2ポイント減少し11.0%となっているものの、類似団体内平均を上回っている。これは、中学校修了までの子どもに対する医療費自己負担分の助成、平成28年度から実施している第2子以降の保育料等の完全無料化、保育所における特別保育事業などの子育て支援施策を実施、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあるためである。

その他



類似団体内順位
33/73

全国平均
13.1

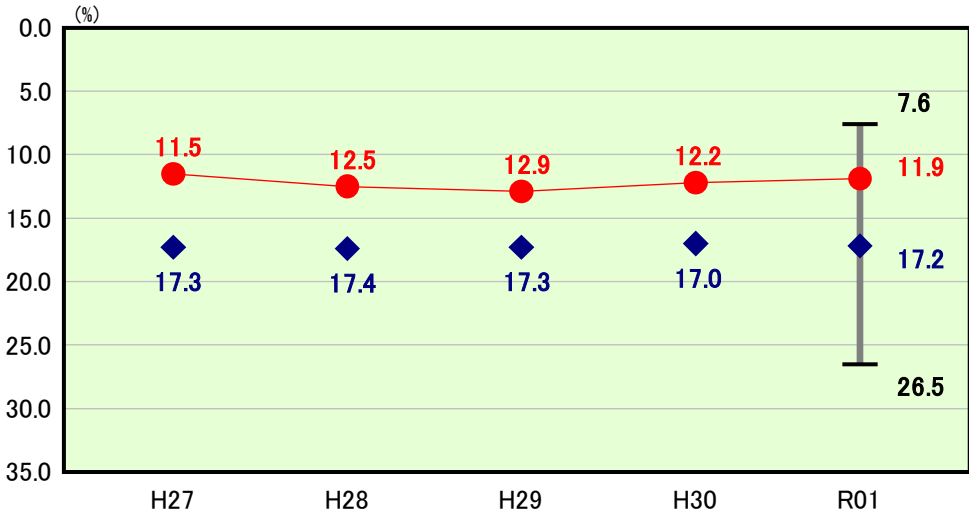
富山県平均
14.1

その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当し、前年に比べて0.2ポイント増加したものの、類似団体内平均を下回っている。これは、平成30年度より下水道事業が法適用の公営企業会計に移行したことによるものである。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金が増加傾向にあり、引き続き健康寿命延伸を図るための諸施策を積極的に実施し、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制に努めていく。

公債費



類似団体内順位
5/73

全国平均
16.5

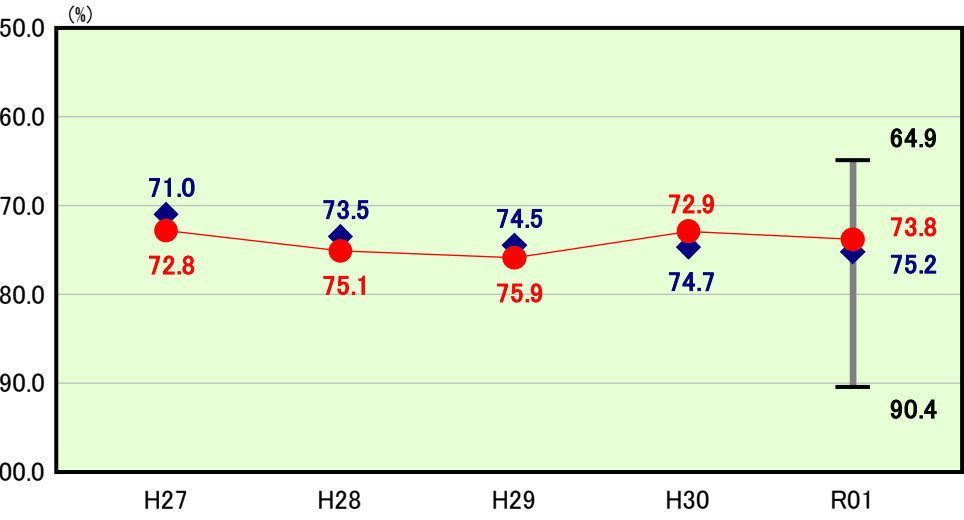
富山県平均
19.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は昨年に比べ0.3ポイント減少し11.9%となっている。これは、臨時地方道整備事業など平成30年度までに償還を終了した地方債があることや、新たな地方債を必要最低限とするよう運用してきたためである。

今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから、新規地方債の発行については、これまで以上に慎重に行うよう努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
25/73

全国平均
77.1

富山県平均
69.9

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は73.8%と前年度より0.9ポイント増加しており、類似団体内平均を下回るものの、県平均を上回っている。

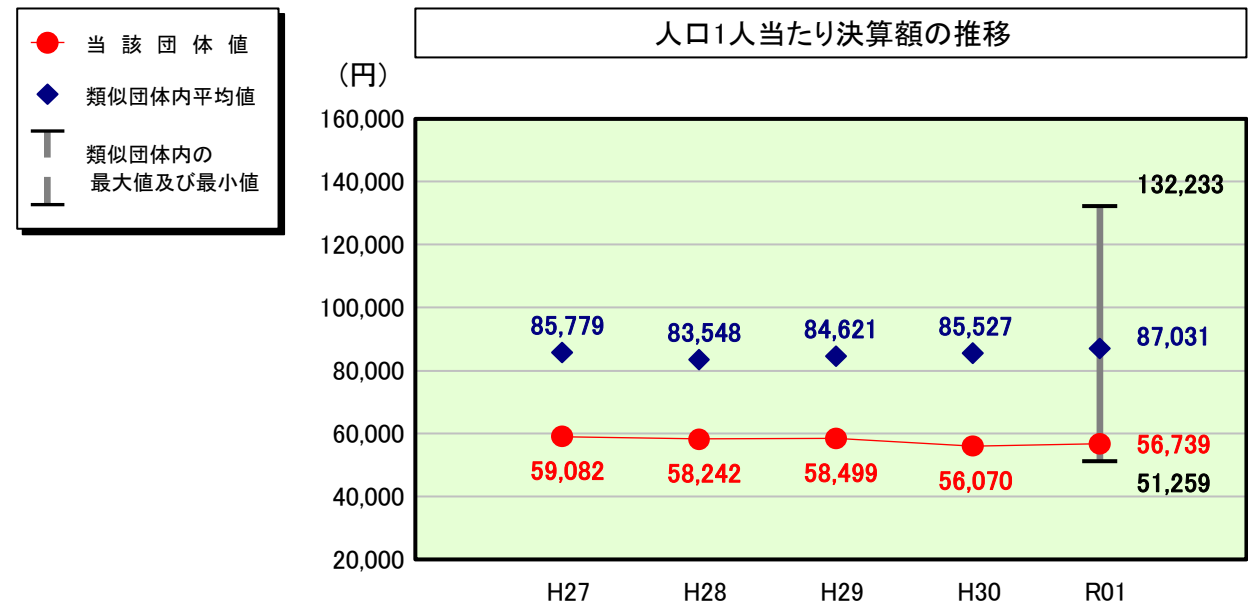
扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

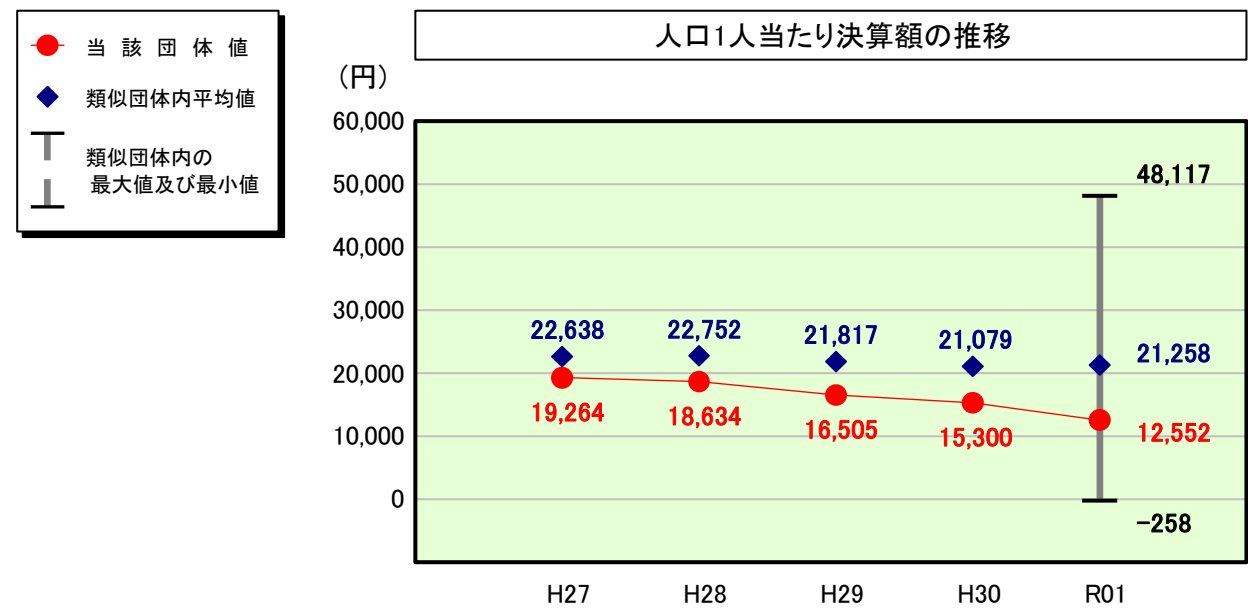
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,417,538	42,589	70,630	▲ 39.7
賃金 (物件費)	225,566	6,777	8,333	▲ 18.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	297,802	8,947	8,447	5.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	97,157	2,919	2,952	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,371	582	1,842	▲ 68.4
▲退職金	▲ 168,919	▲ 5,075	▲ 6,186	▲ 18.0
合計	1,888,515	56,739	87,031	▲ 34.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.29	8.30	▲ 3.01
ラスパイレス指数	99.0	97.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

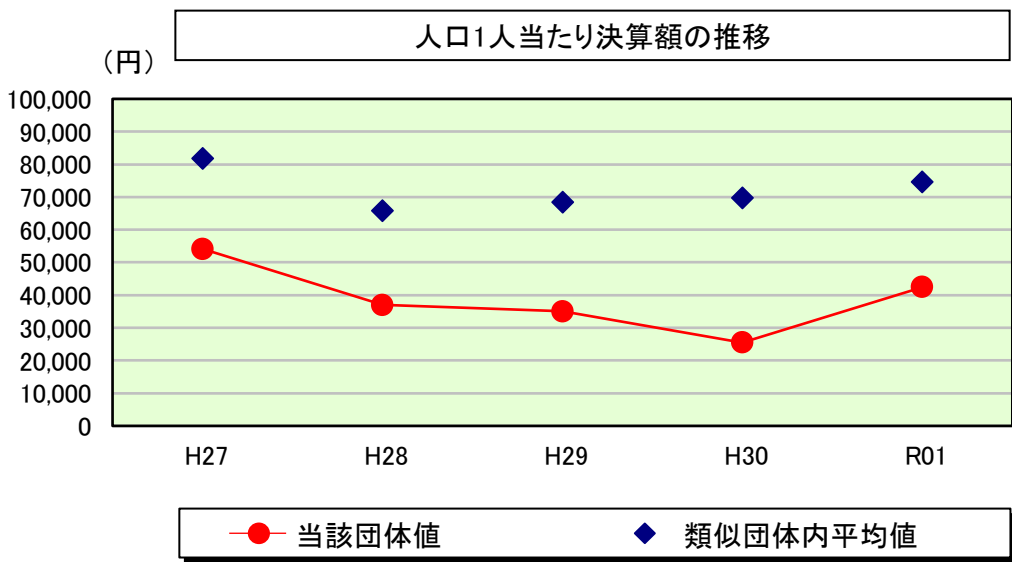


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	975,560	29,310	50,496	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	607,365	18,248	19,688	▲ 7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,909	2,191	2,838	▲ 22.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,750	263	486	▲ 45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 26,253	▲ 789	▲ 4,320	▲ 81.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,220,551	▲ 36,671	▲ 47,973	▲ 23.6
合計	417,780	12,552	21,258	▲ 41.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

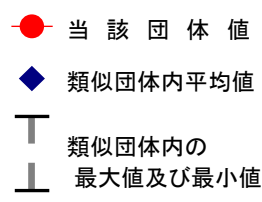
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	1,812,894	54,134	▲ 22.1	81,768	0.6	▲ 22.7
うち単独分	1,171,543	34,983	▲ 8.2	37,917	▲ 22.2	14.0
H28	1,235,948	36,992	▲ 31.7	65,876	▲ 19.4	▲ 12.3
うち単独分	547,453	16,385	▲ 53.2	36,484	▲ 3.8	▲ 49.4
H29	1,167,420	35,019	▲ 5.3	68,468	3.9	▲ 9.2
うち単独分	548,434	16,451	0.4	34,140	▲ 6.4	6.8
H30	847,732	25,469	▲ 27.3	69,729	1.8	▲ 29.1
うち単独分	519,520	15,608	▲ 5.1	38,908	14.0	▲ 19.1
R01	1,412,706	42,444	66.6	74,581	7.0	59.6
うち単独分	977,066	29,355	88.1	41,563	6.8	81.3
過去5年間平均	1,295,340	38,812	▲ 4.0	72,084	▲ 1.2	▲ 2.8
うち単独分	752,803	22,556	4.4	37,802	▲ 2.3	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

富山県滑川市

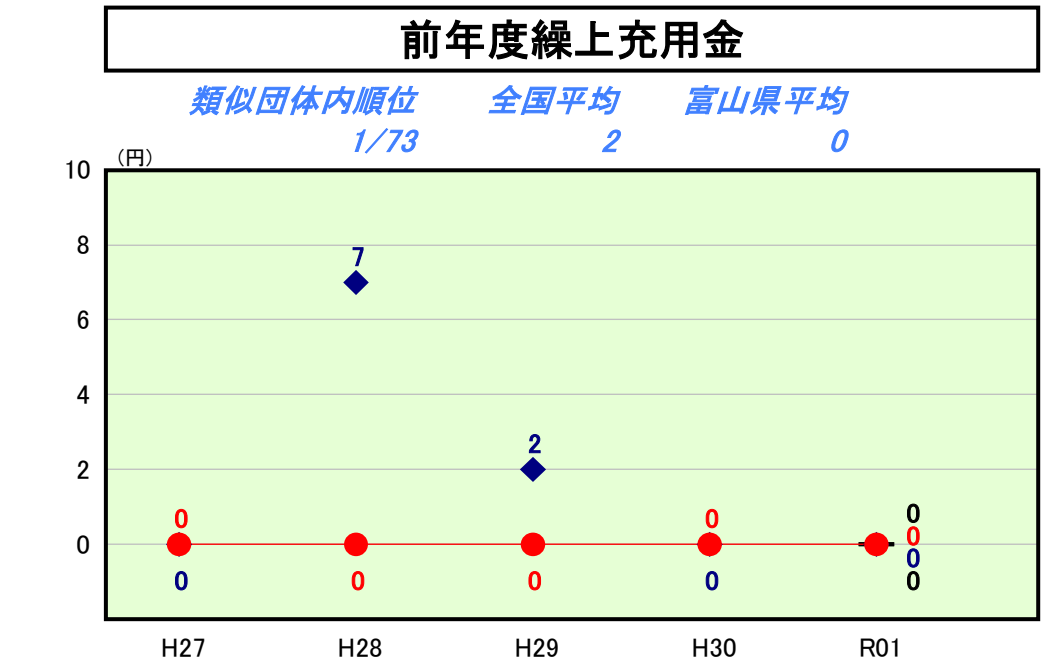
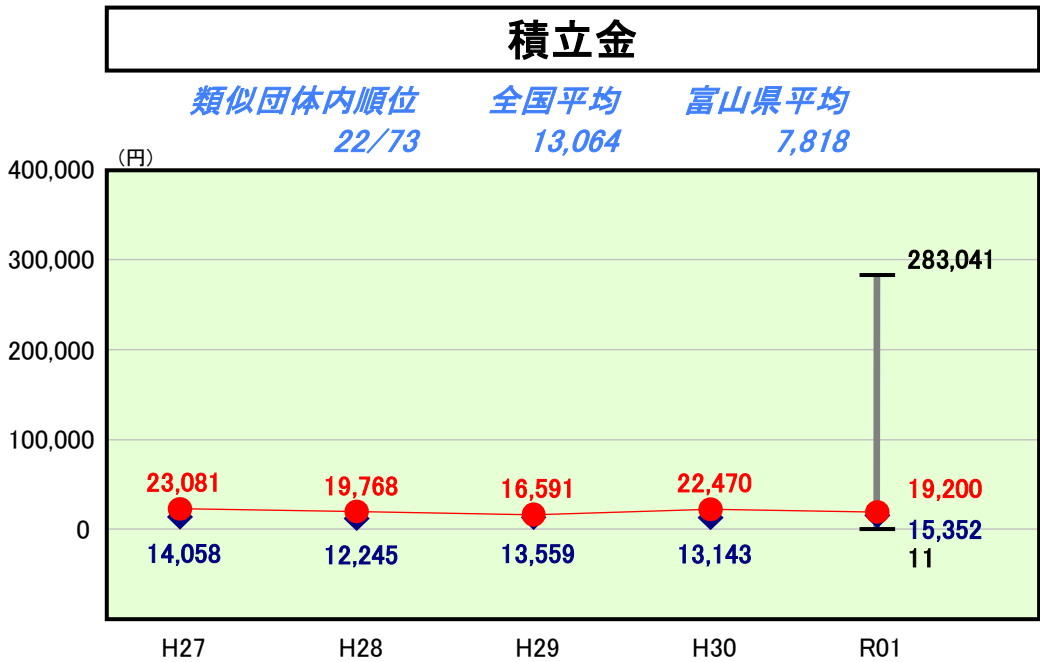
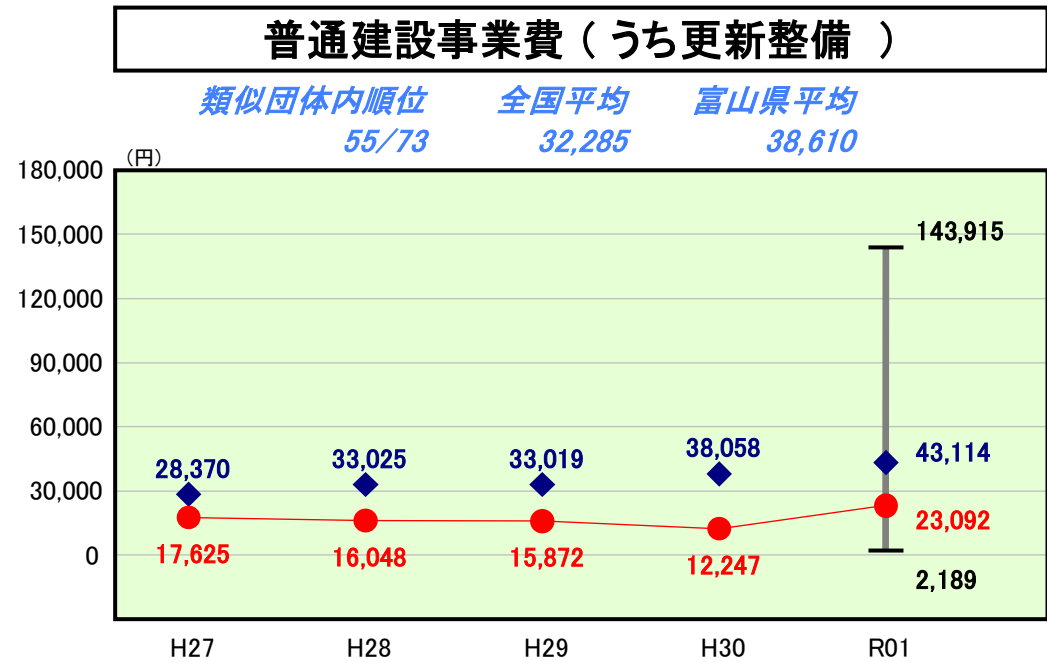
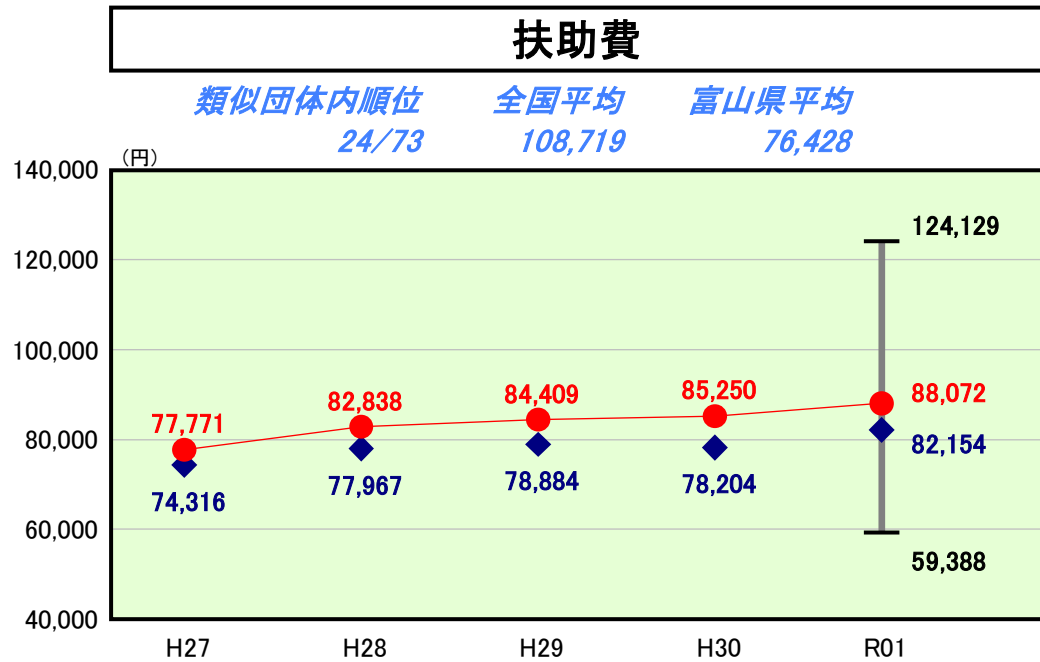
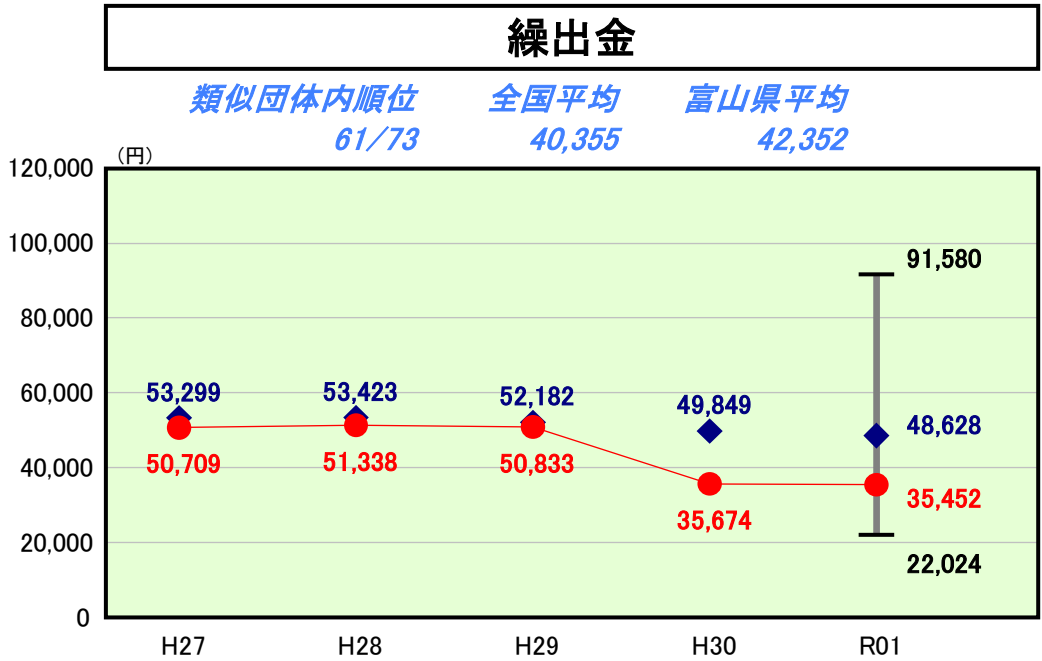
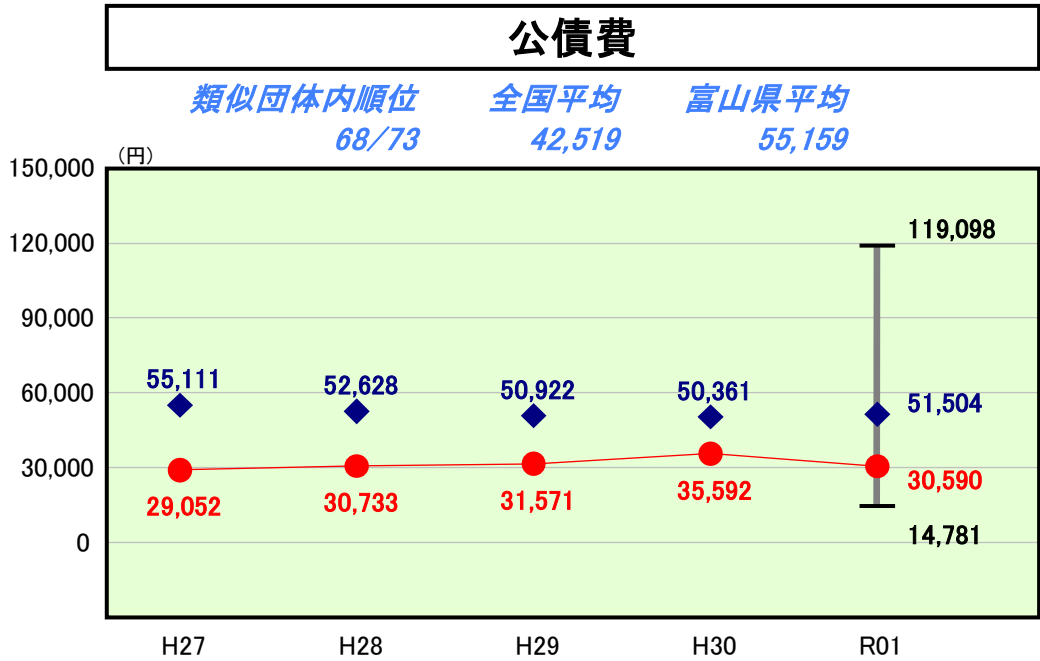
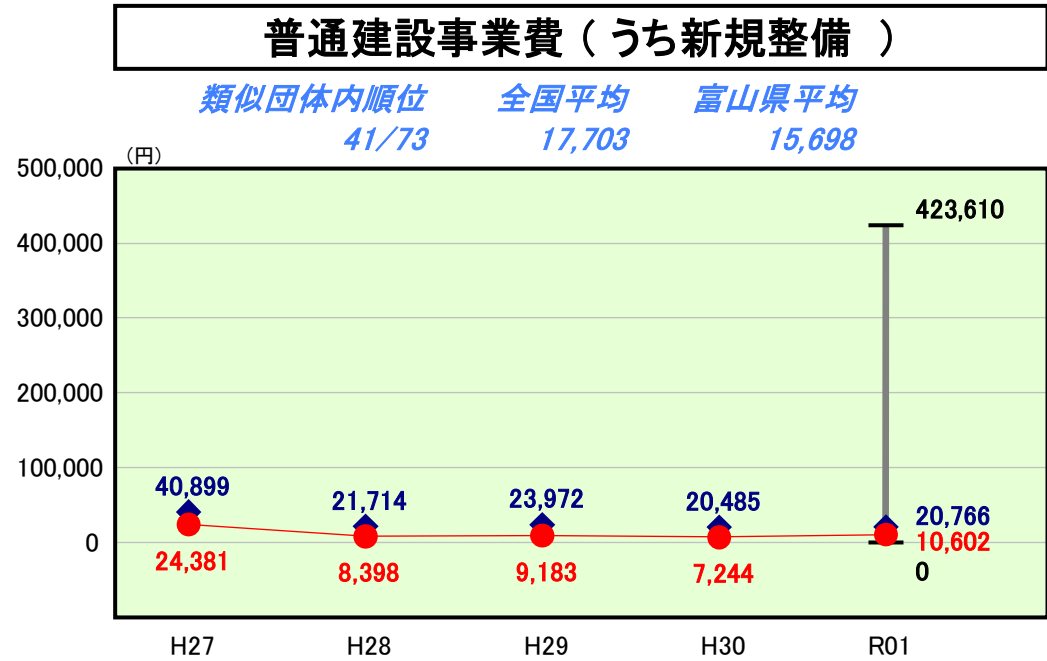
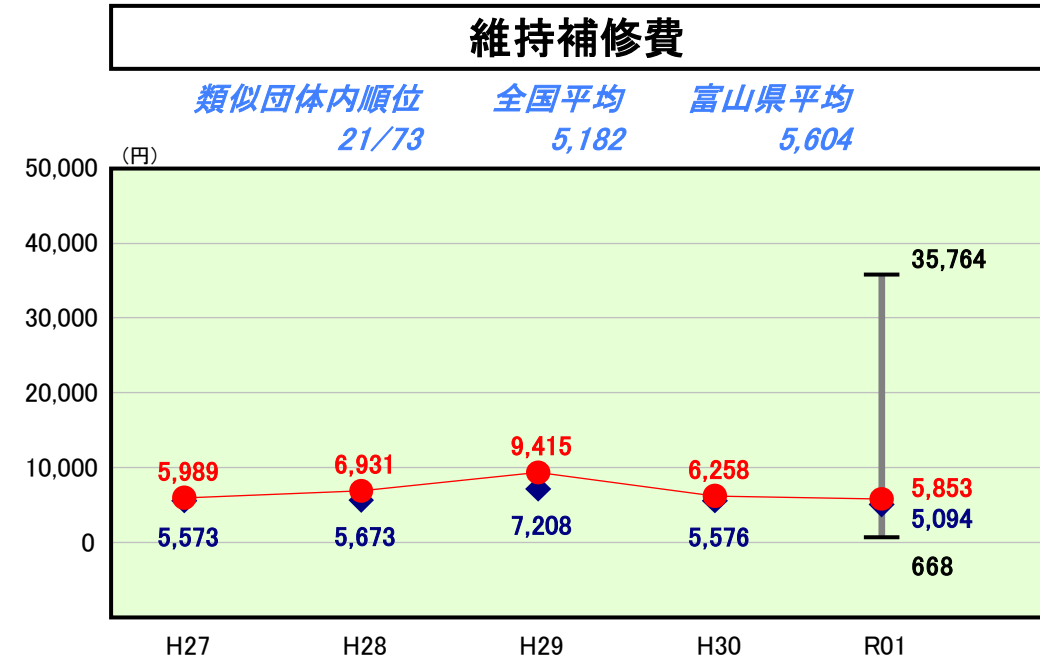
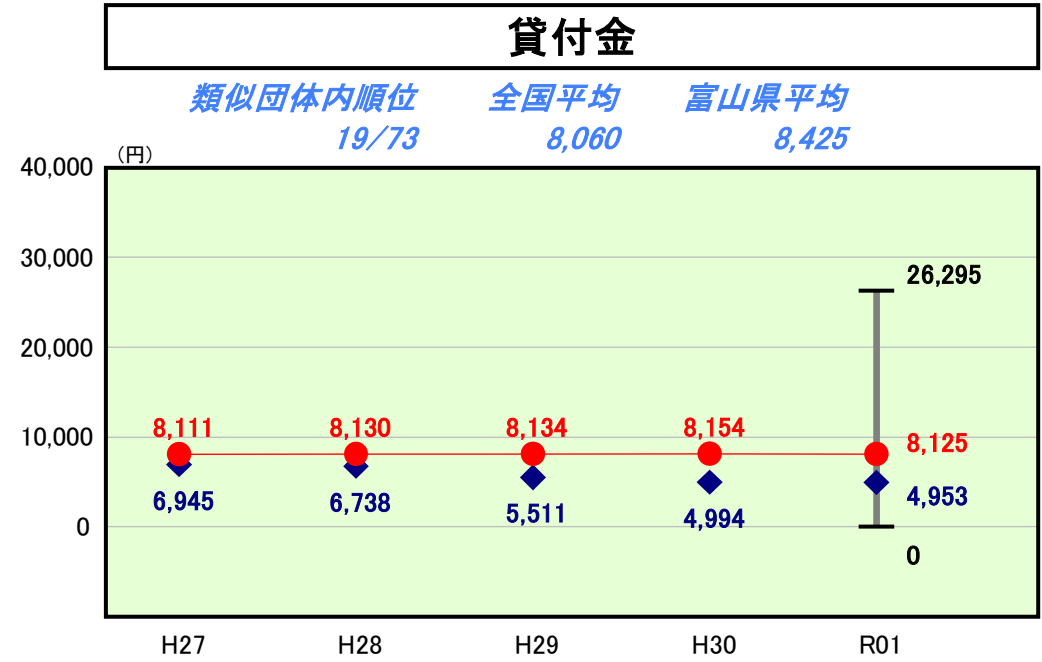
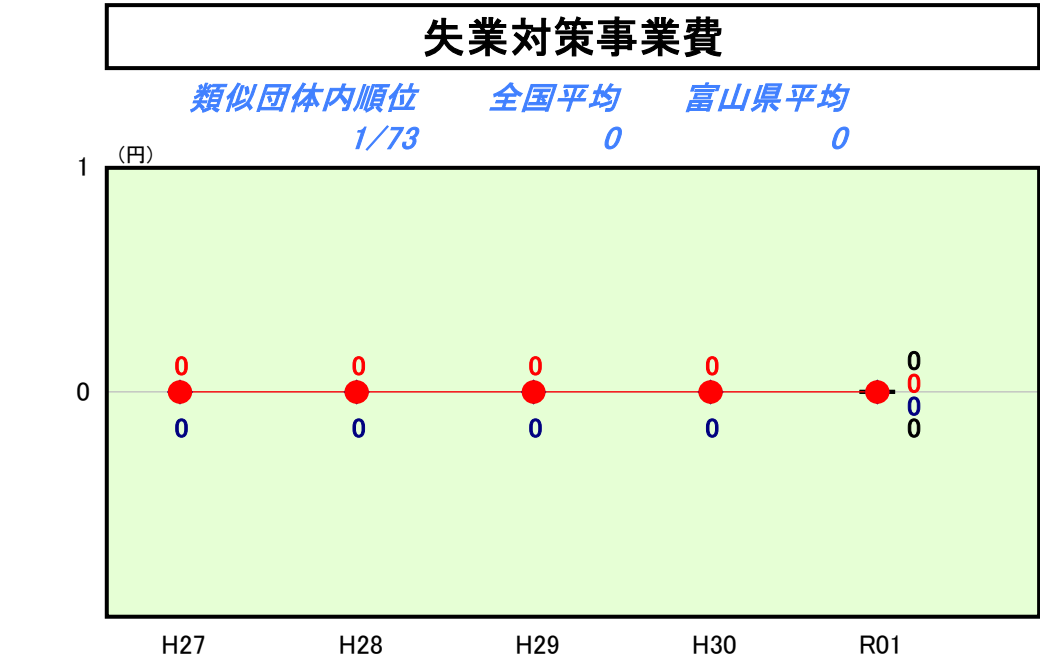
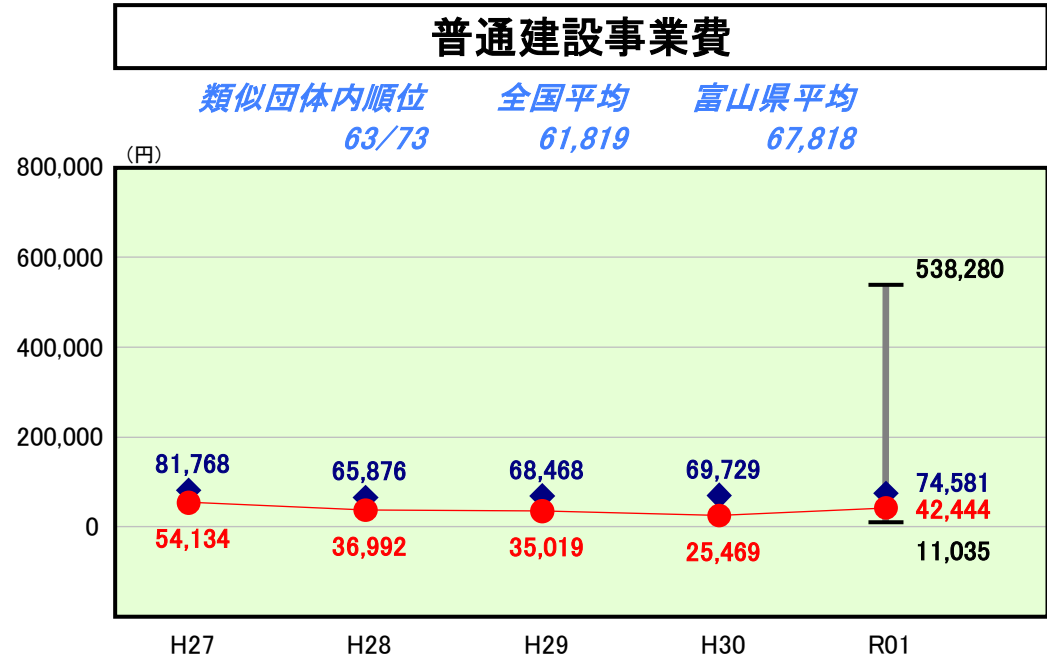
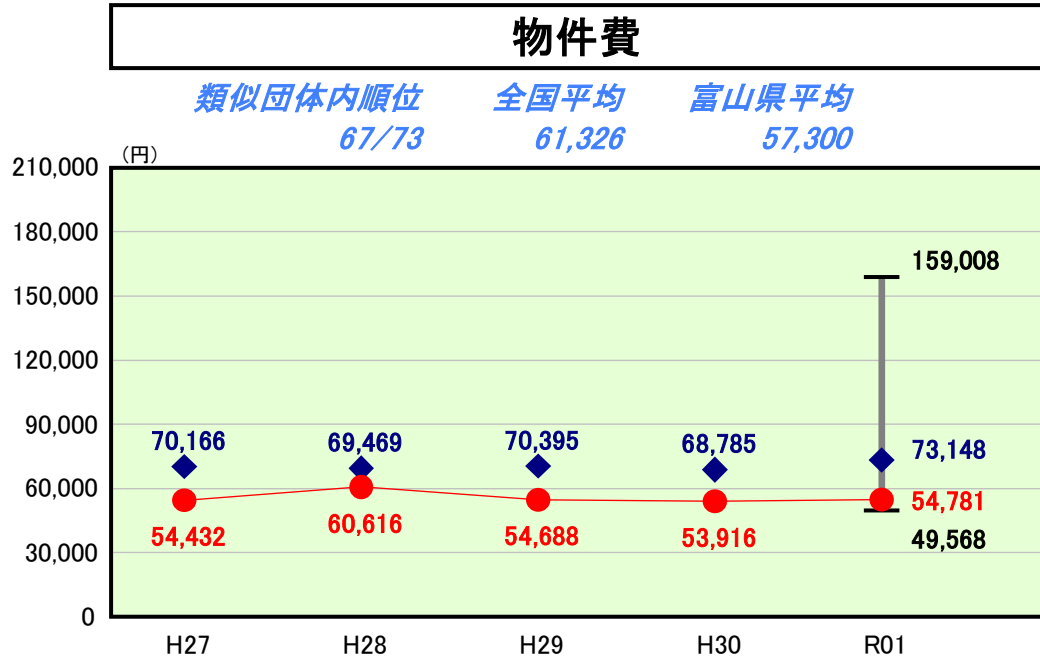
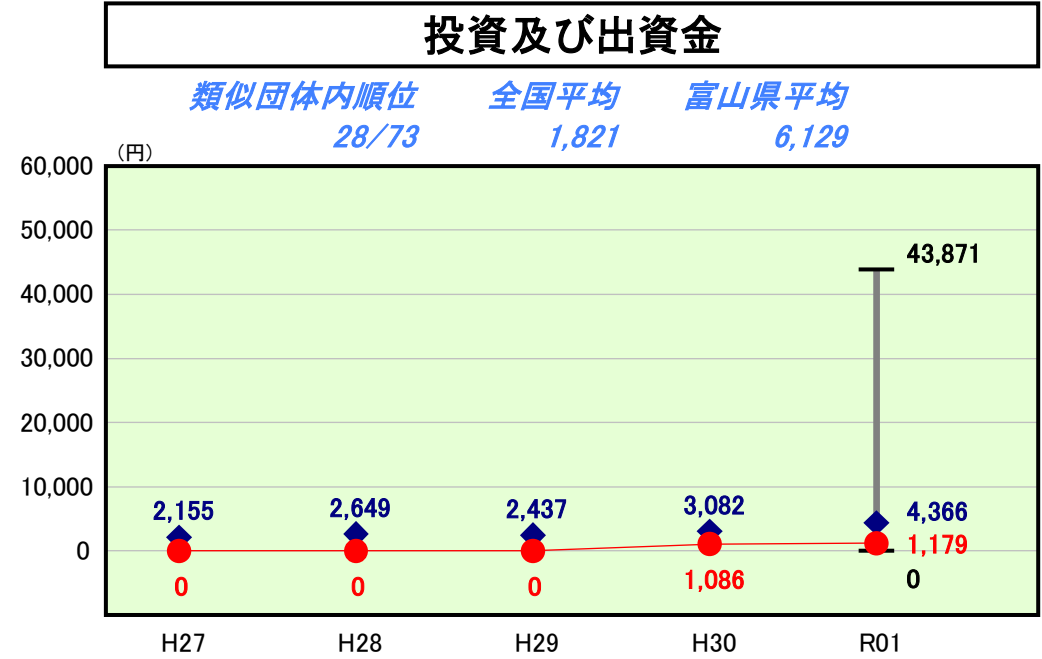
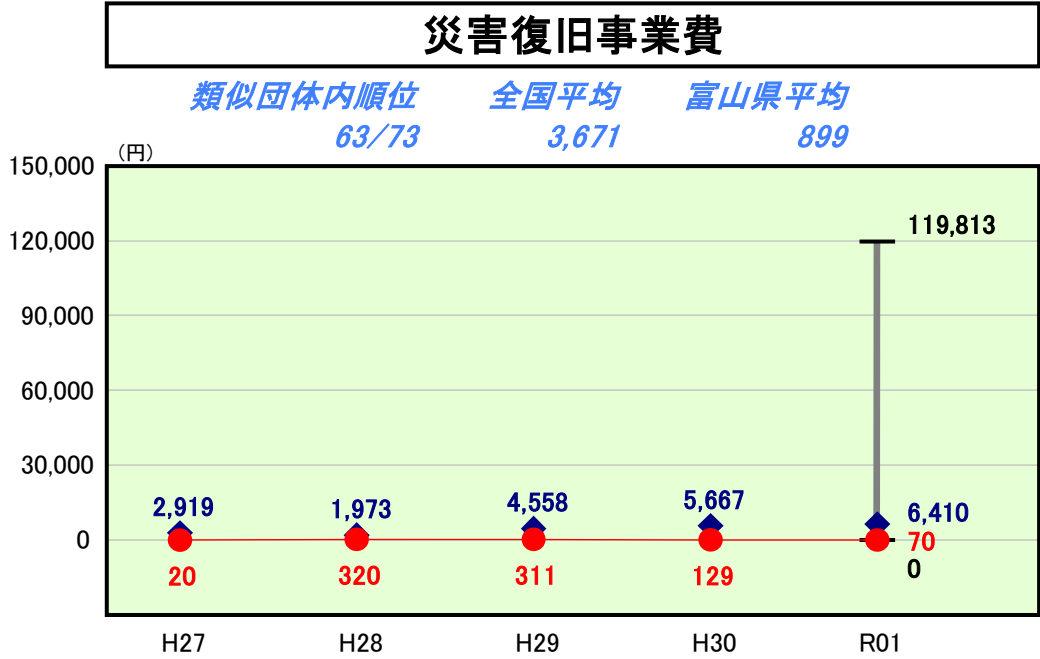
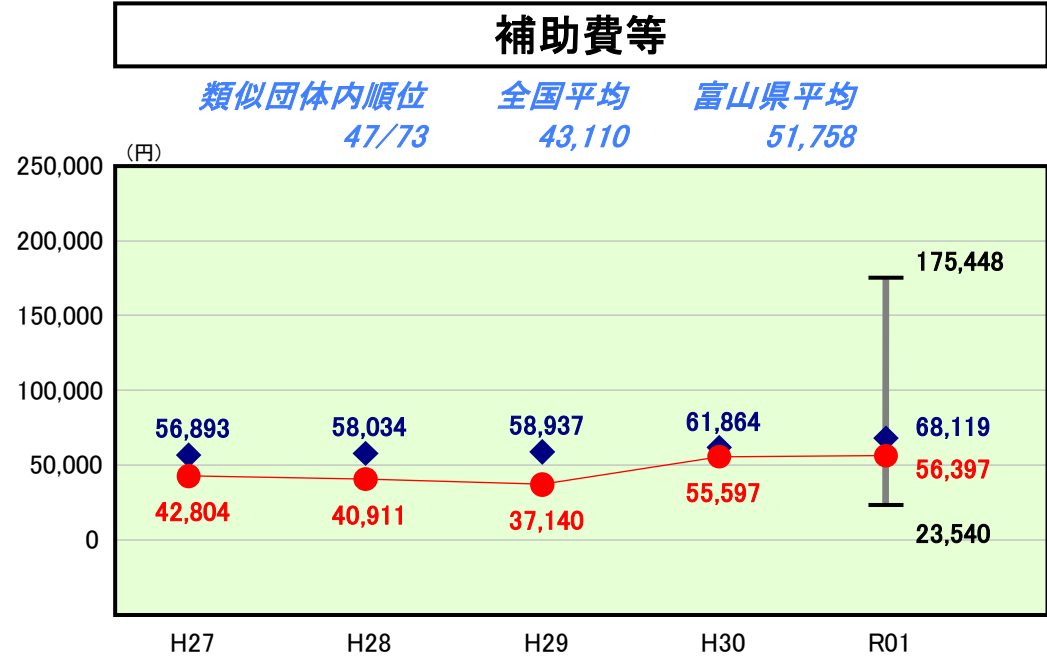
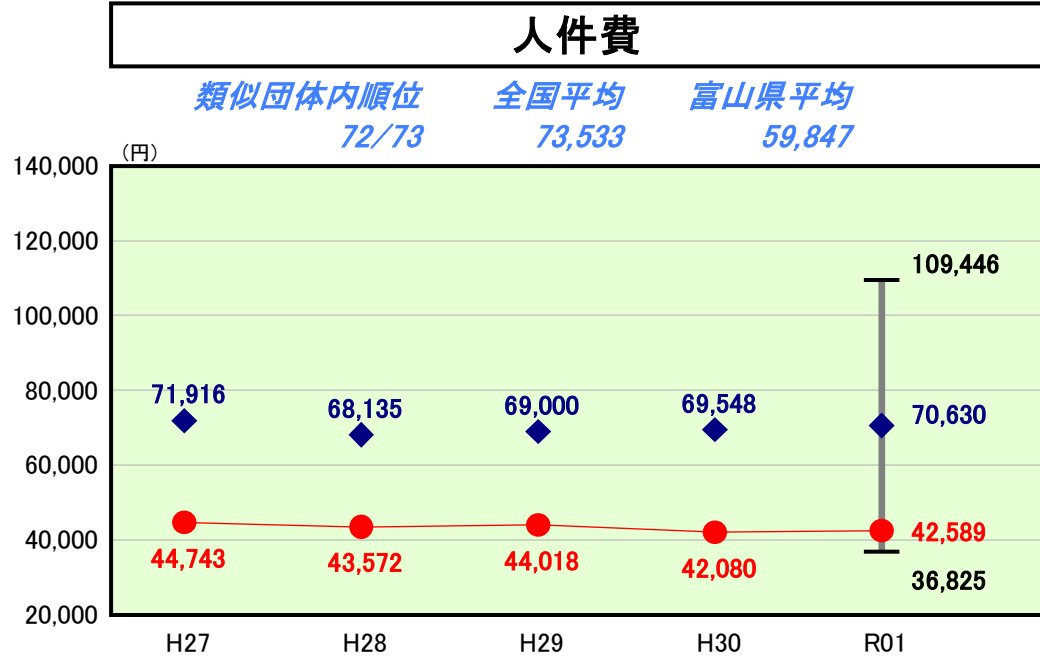
人	口	33,284	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	積	32,831	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	54.62	km ²		実	質	公	債	費	比	率	7.6	%					
歳入総額	13,754,125	千円		将	来	負	担	比	率	7.9	%						
歳出総額	12,806,109	千円		市	町	村	類	型		H27	I-2	H28	I-2	H29	I-2		
実質収支	781,910	千円		(	年	度	毎	)		H30	I-2	R01	I-2				
標準財政規模	7,744,379	千円															
地方債現在高	9,853,416	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体内平均との乖離が一貫して大きいのは人件費である。これは、定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に努めた結果、人口千人当たり職員数が類似団体内でも低く、手当等については必要最小限のものしか設けていないことなどで人件費を抑えているためである。

公債費については、東日本大震災を受け平成24年度から平成26年度にかけて市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を進め、その際に発行した地方債の元金償還が平成27年度から始まっていることから増加傾向にあったが、平成30年度に多額の繰上償還を実施したことや臨時地方道整備事業等の償還終了により減少に転じている。

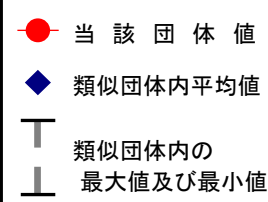
扶助費の増加については、第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策を積極的に実施していることや、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあるためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

富山県滑川市

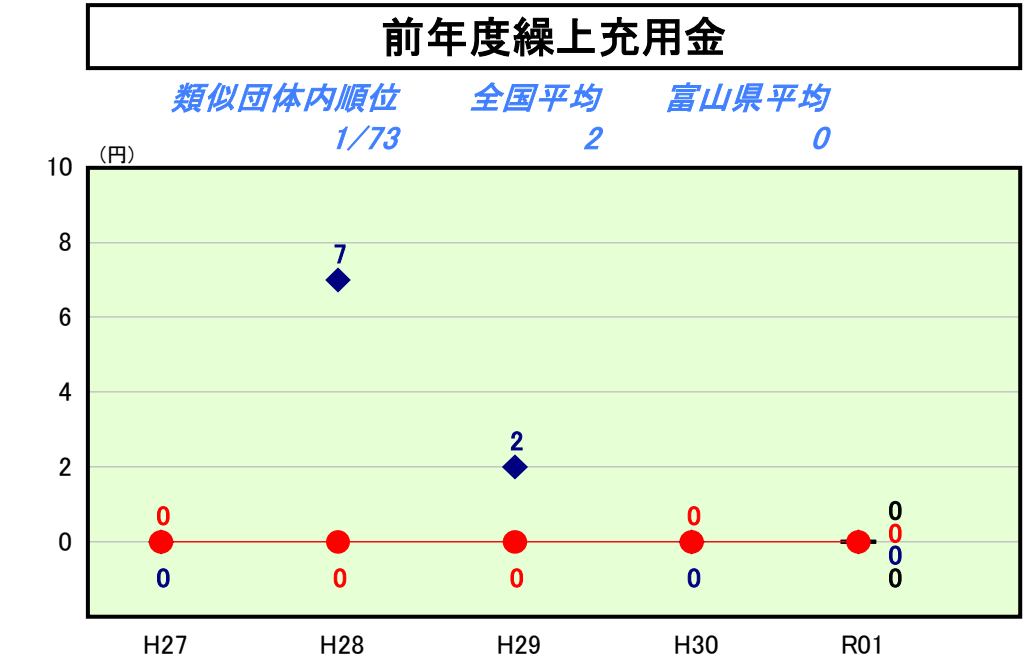
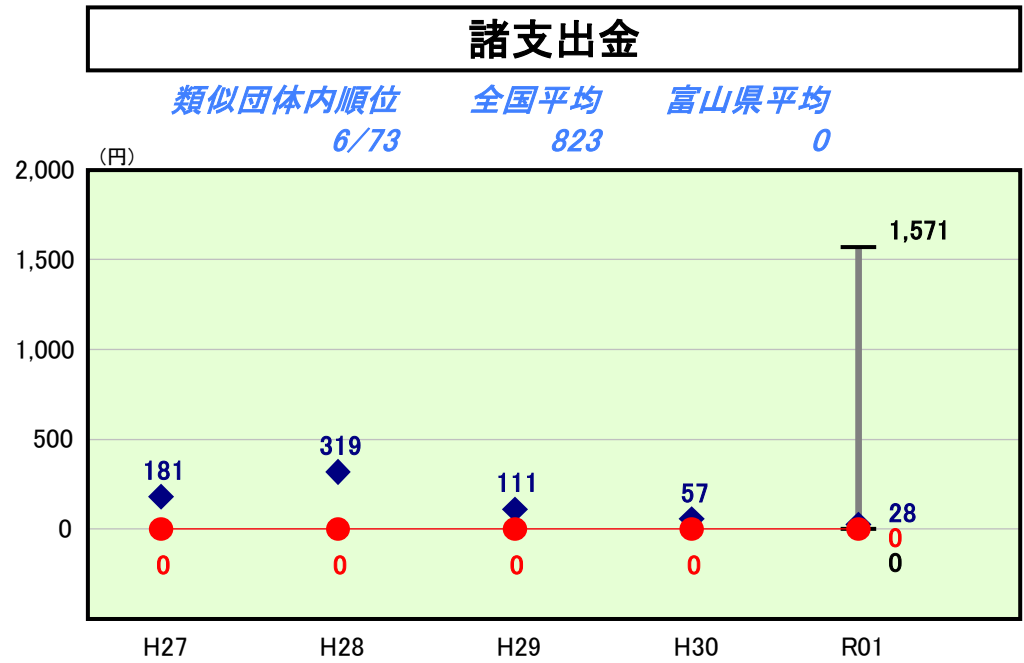
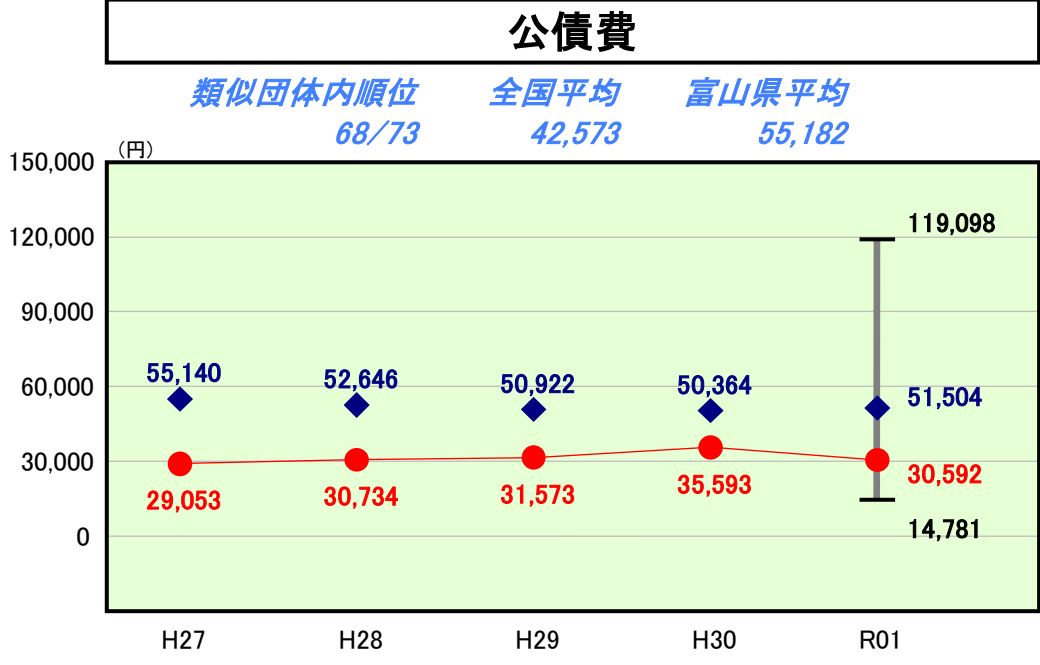
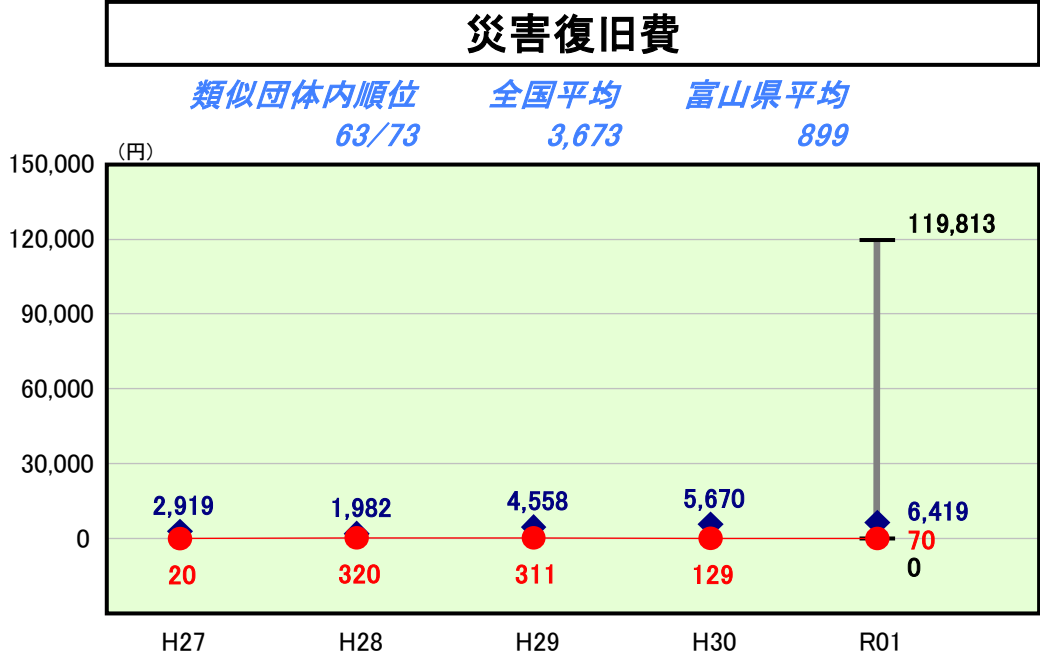
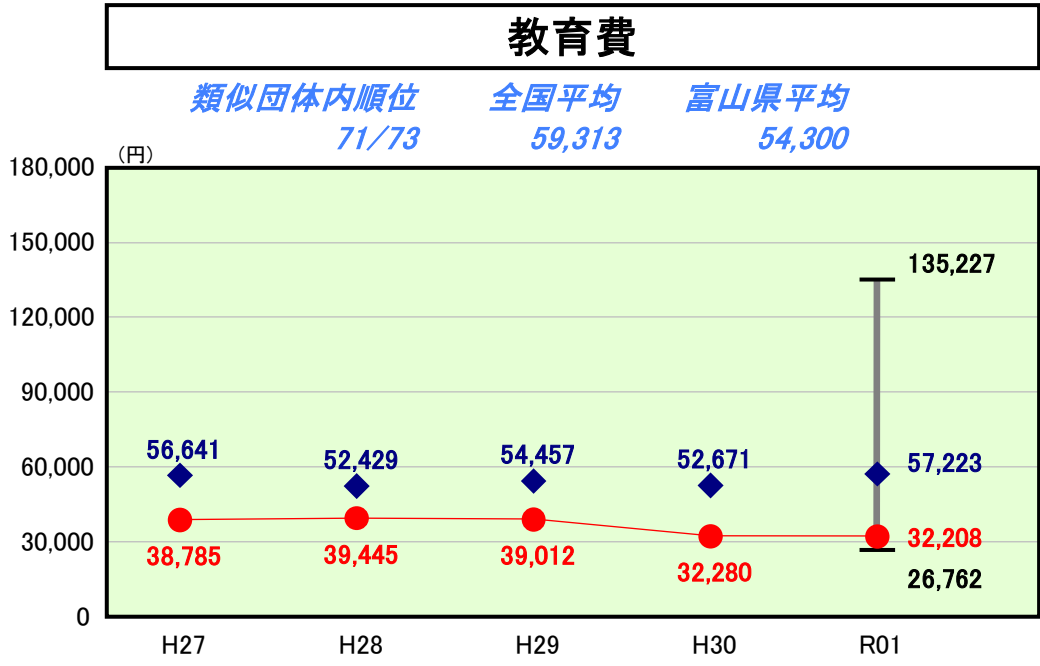
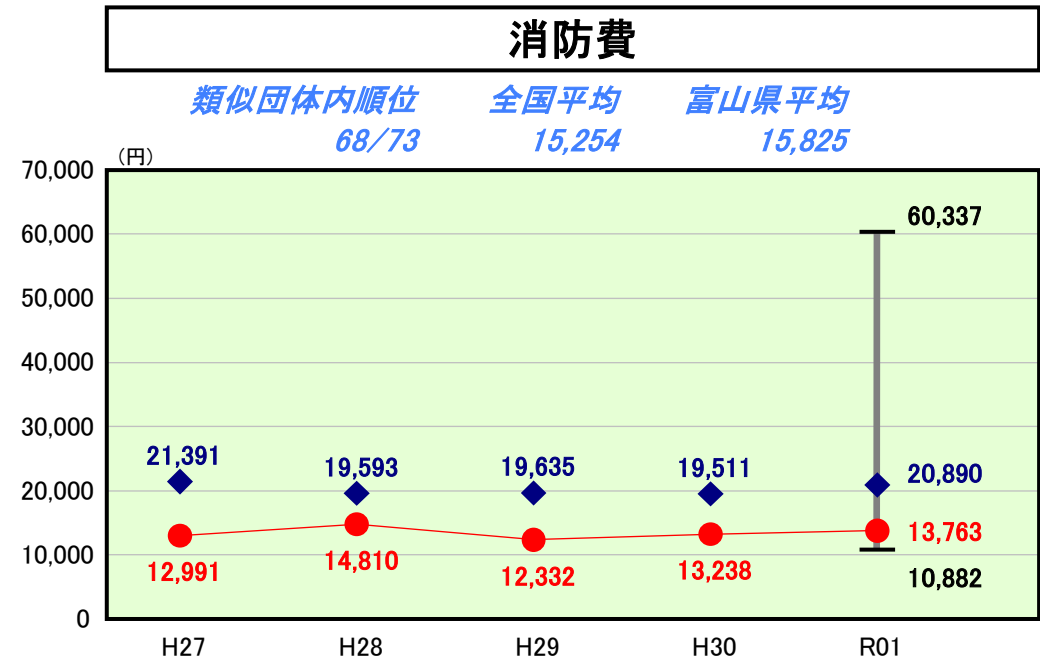
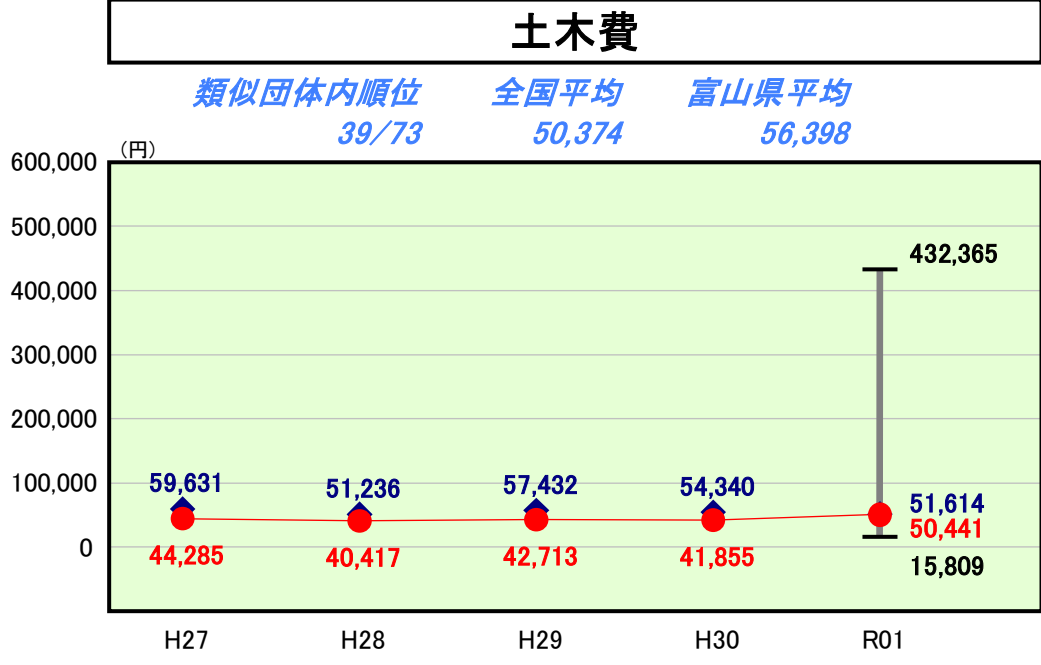
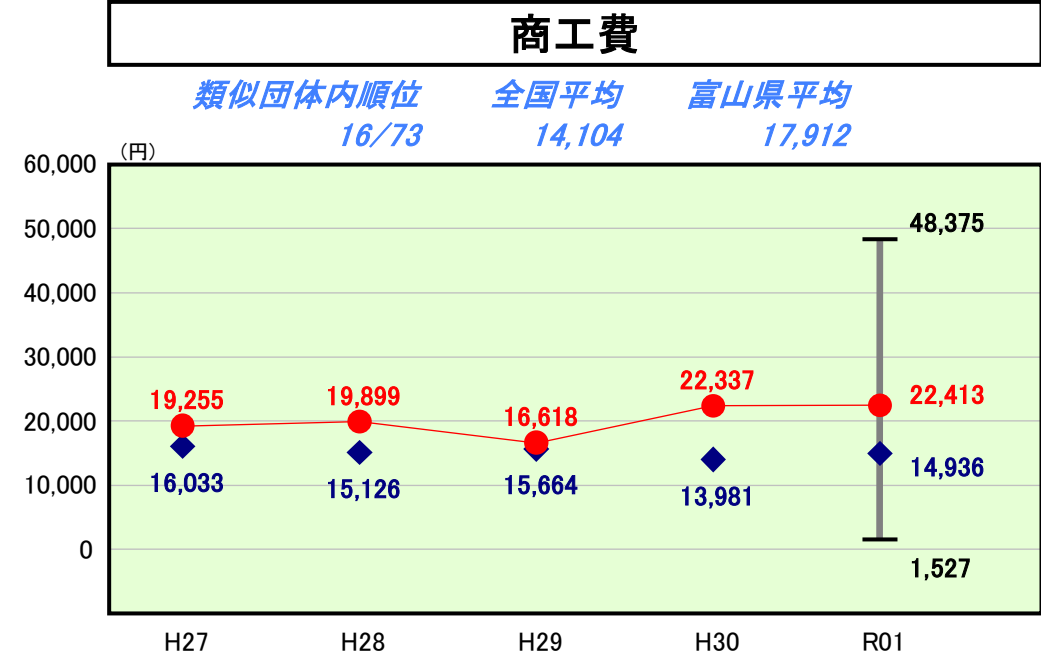
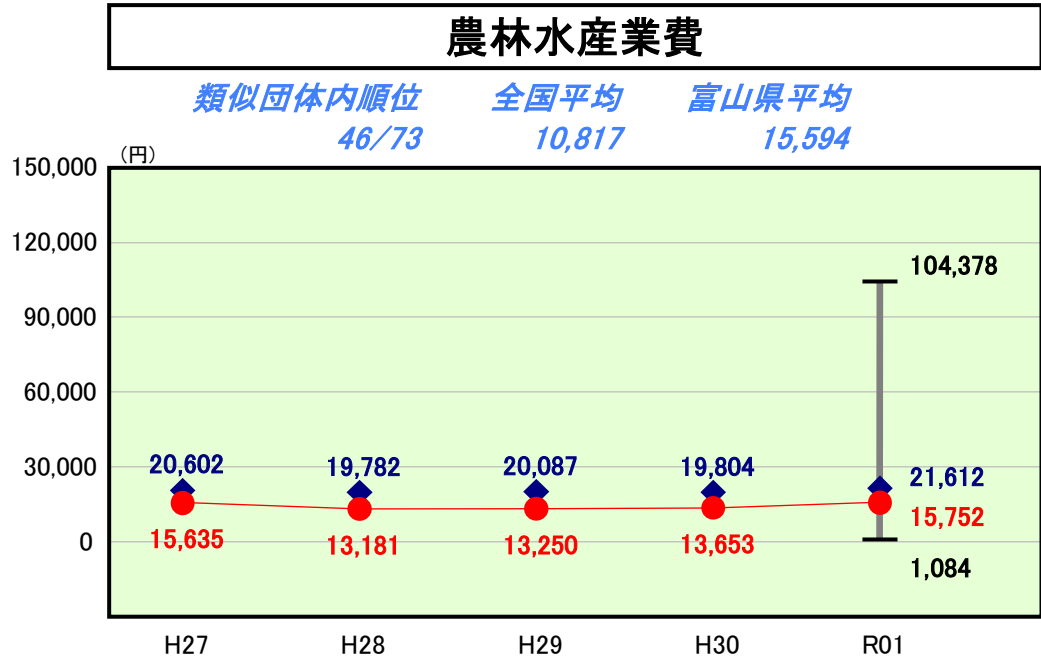
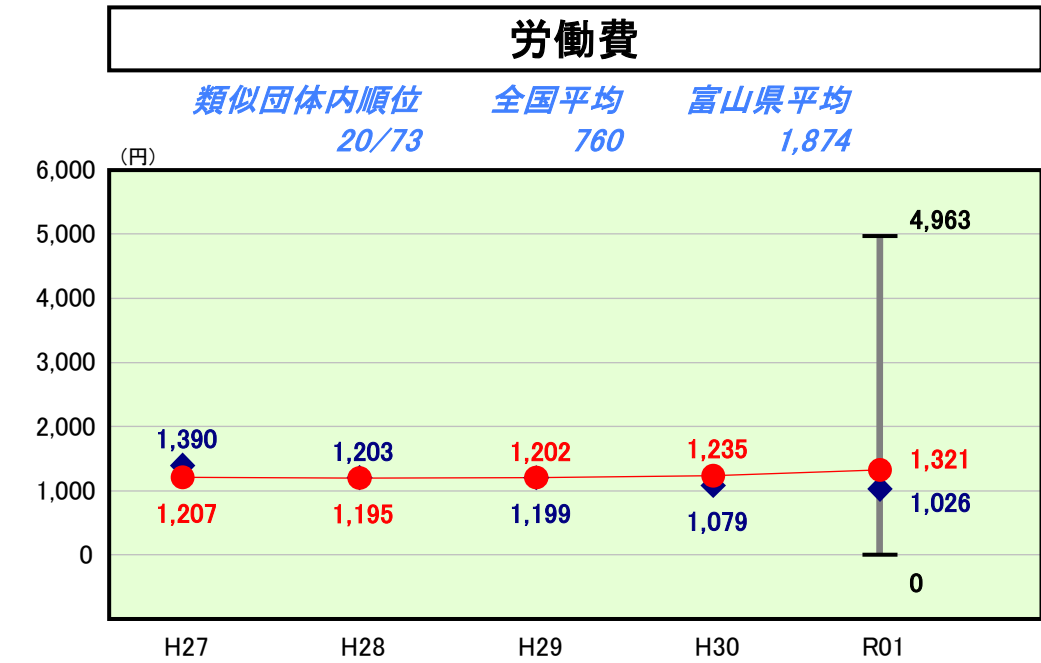
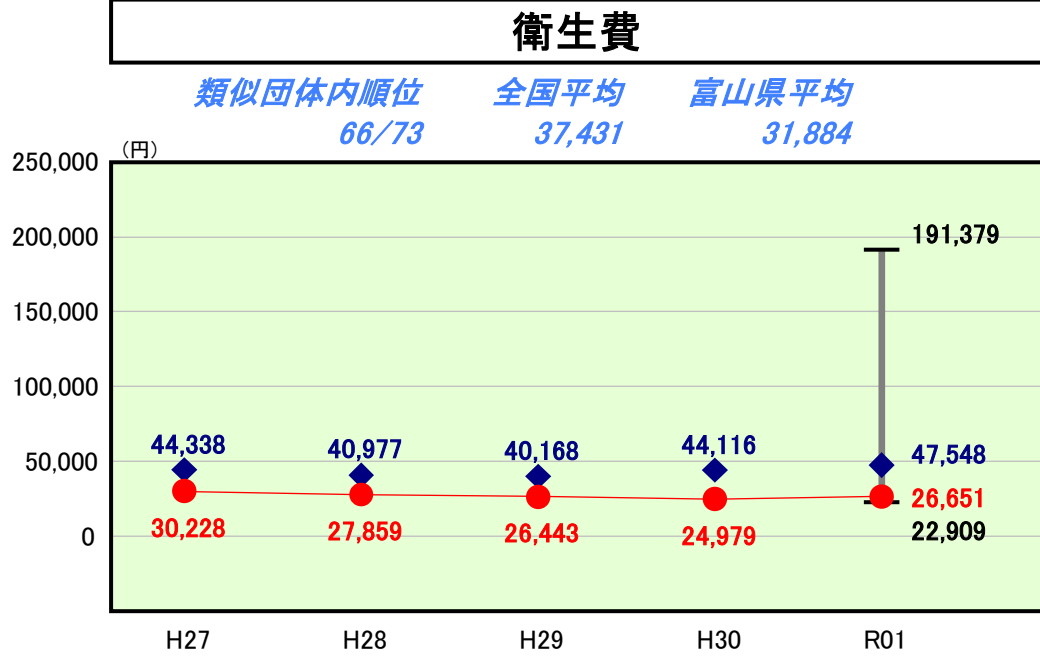
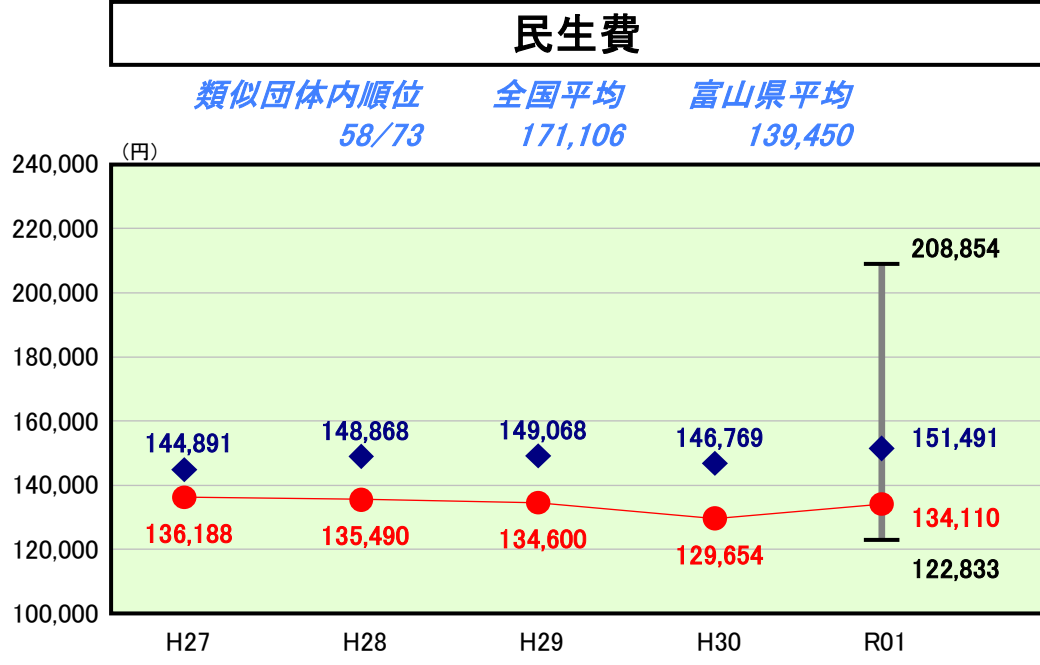
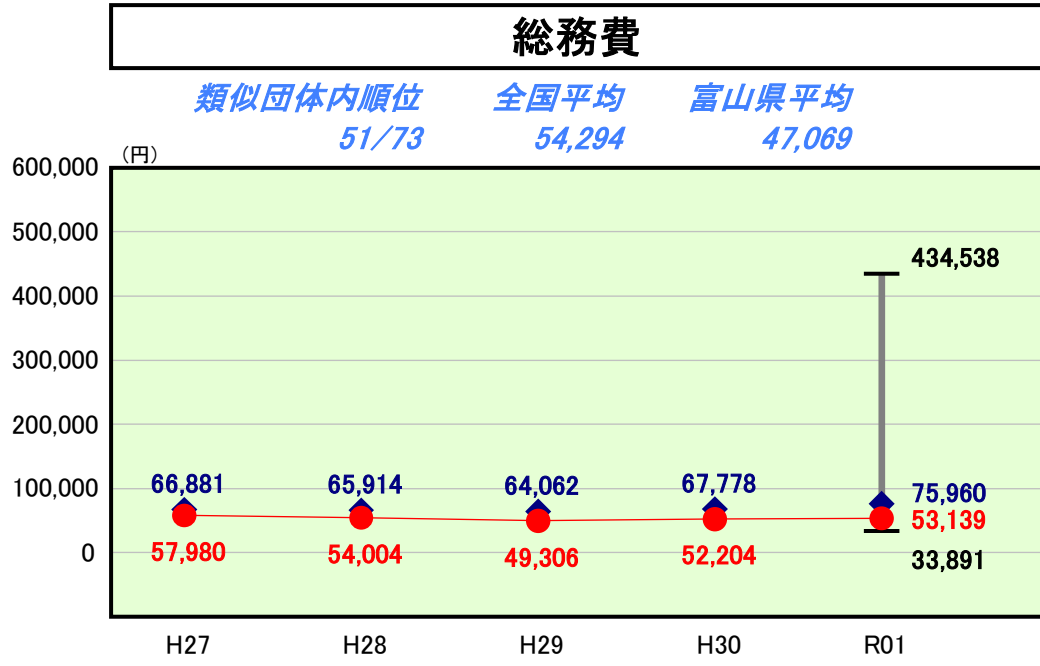
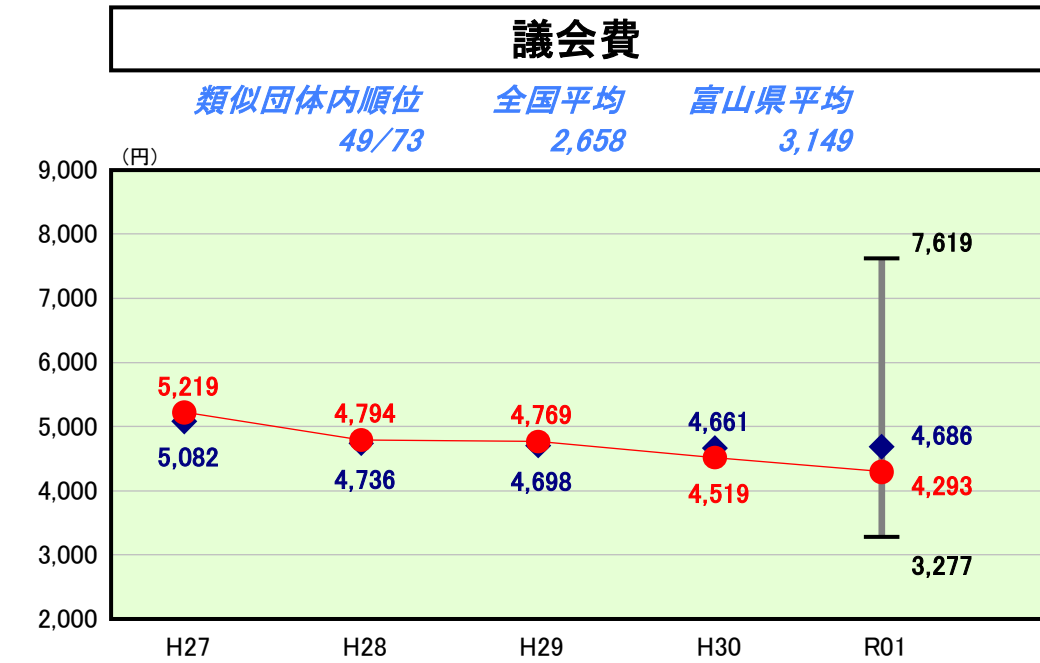
人口	33,284人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,831人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.62km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	13,754,125千円	将来負担比率	7.9%
歳出総額	12,806,109千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	781,910千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,744,379千円		
地方債現在高	9,853,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて、類似団体内平均を一貫して下回っているのは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、公債費である。そのうち民生費は、障害者の自立支援給付や保育所委託運営費、認定こども園施設型給付費などの扶助費が増加傾向にある中で、平成30年度は市内保育園・幼稚園の認定こども園への移行に伴う建設補助が終了したことから減少したが、令和元年度は認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する補助の実施等から増加に転じた。衛生費については、ごみ処理やし尿処理を一部事務組合で実施することにより経費を抑えていることが理由として挙げられる。

一方で商工費は類似団体内平均を常に上回っている。これは工業振興を目的とした企業への助成や、中小企業への運転・設備投資に係る資金を融資する金融機関への預託、ほたるいか海上観光をはじめとする各種観光事業など、市独自の商工業や観光振興事業を多く実施しているためである。平成30年度以降は、工業振興において、新成長産業研究施設立地奨励金による助成の増加や、観光面において、クルージング事業などによる観光遊覧船運航事業の増加により一人当たりのコストが上昇している。

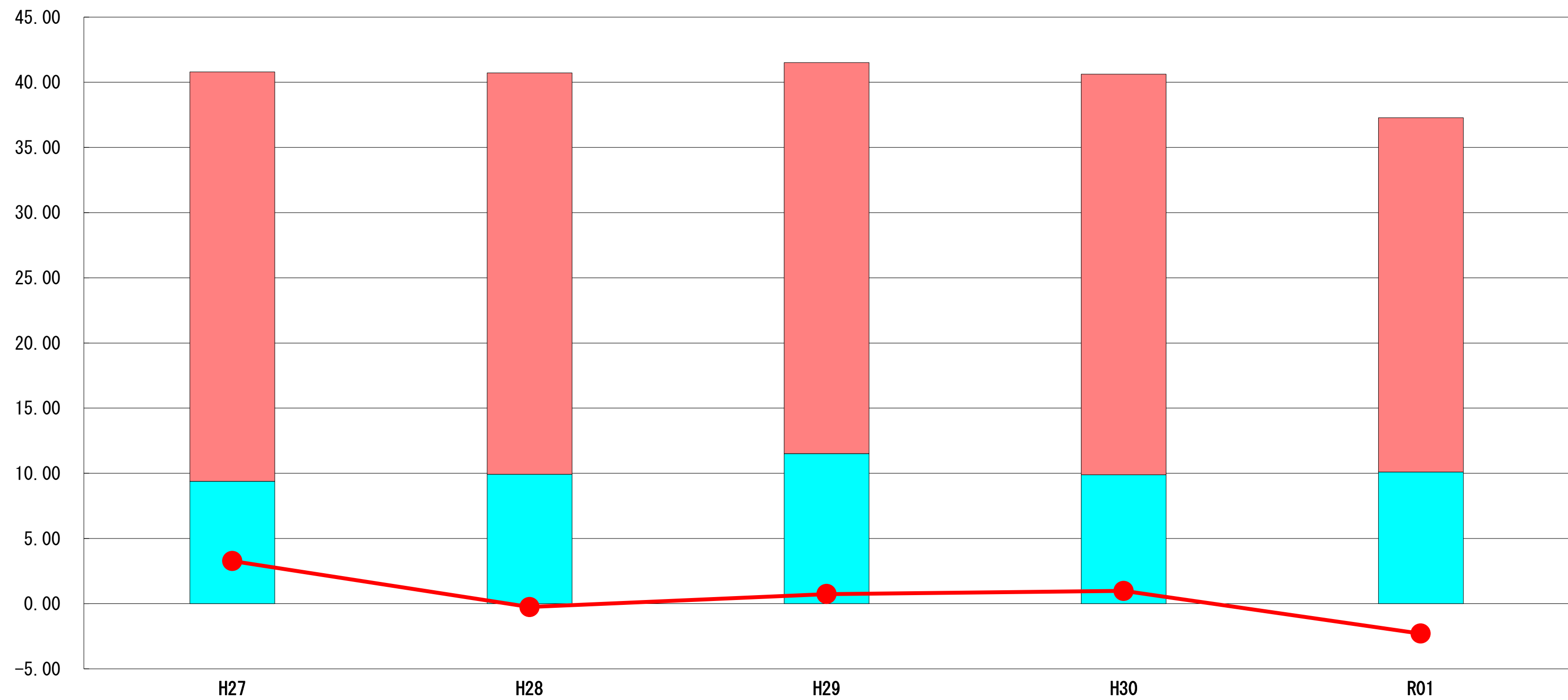
教育費は、順次行ってきたグラウンドやプールなどの改修工事が平成29年度で終了したことから、平成30年度に大きく減少し、今年度は同水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		31.40	30.80	30.00	30.73	27.19
実質収支額		9.39	9.93	11.52	9.89	10.10
実質単年度収支		3.27	▲ 0.26	0.74	0.98	▲ 2.30

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は27.19%と前年度より3.54ポイント減少している。これは総合計画に定める各種事業を推進していくため、昨年度よりも取崩額を増加したことによるものである。

一方、歳出の抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は10.10%となった。

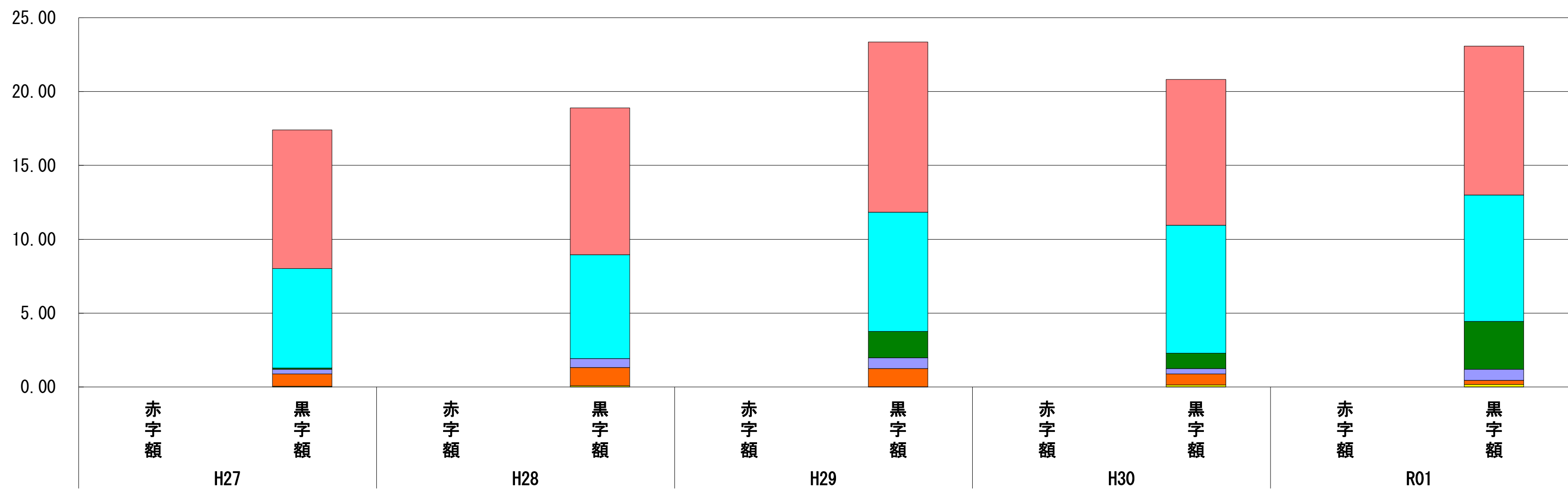
今後も行政サービスの質の維持向上に努め、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		9.38	9.93	11.52	9.89	10.09
水道事業会計		6.74	7.04	8.08	8.65	8.55
下水道事業会計		0.09	0.00	1.79	1.04	3.25
介護保険事業特別会計		0.30	0.61	0.73	0.37	0.74
国民健康保険事業特別会計		0.84	1.23	1.22	0.75	0.28
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.08	0.00	0.13	0.17
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.02	-	-

分析欄

令和元年度において各会計に赤字は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加していくことが見込まれる。

健康寿命延伸のために予防事業について積極的に施策を推進しているところであるが、今後も引き続き、医療費の抑制を通じ、市財政に及ぼす影響の軽減に努めていく。

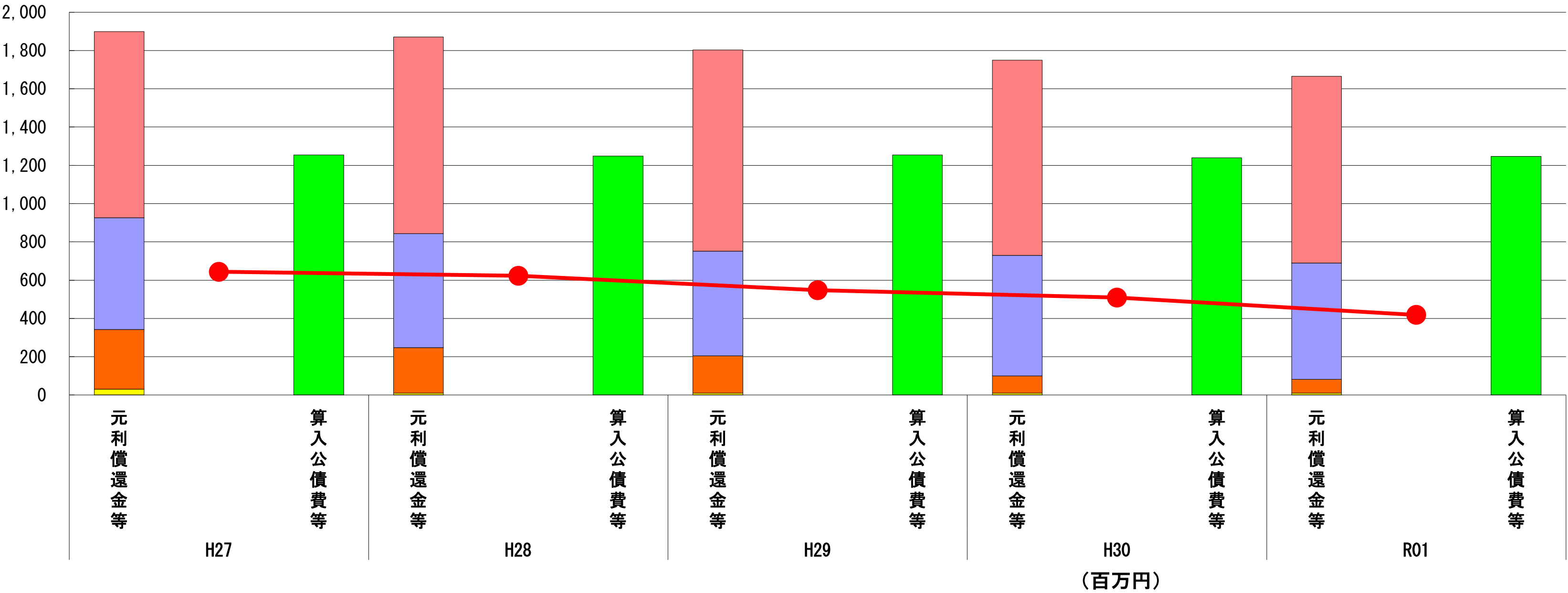
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県滑川市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		973	1,027	1,052	1,020	976
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		584	597	547	630	607
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		312	238	195	90	73
	債務負担行為に基づく支出額		30	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,255	1,248	1,255	1,240	1,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		644	623	548	509	418

分析欄

平成29年度までは公共施設の耐震化のため発行した地方債の償還により、元利償還金が増加傾向であったが、平成30年度からは地方債の発行を抑制してきたことや、償還が順次終了していることから元利償還金は減少してきている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合等が起こした地方債の元利償還負担金が減少し、実質公債費比率の分子も昨年より減少している。今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

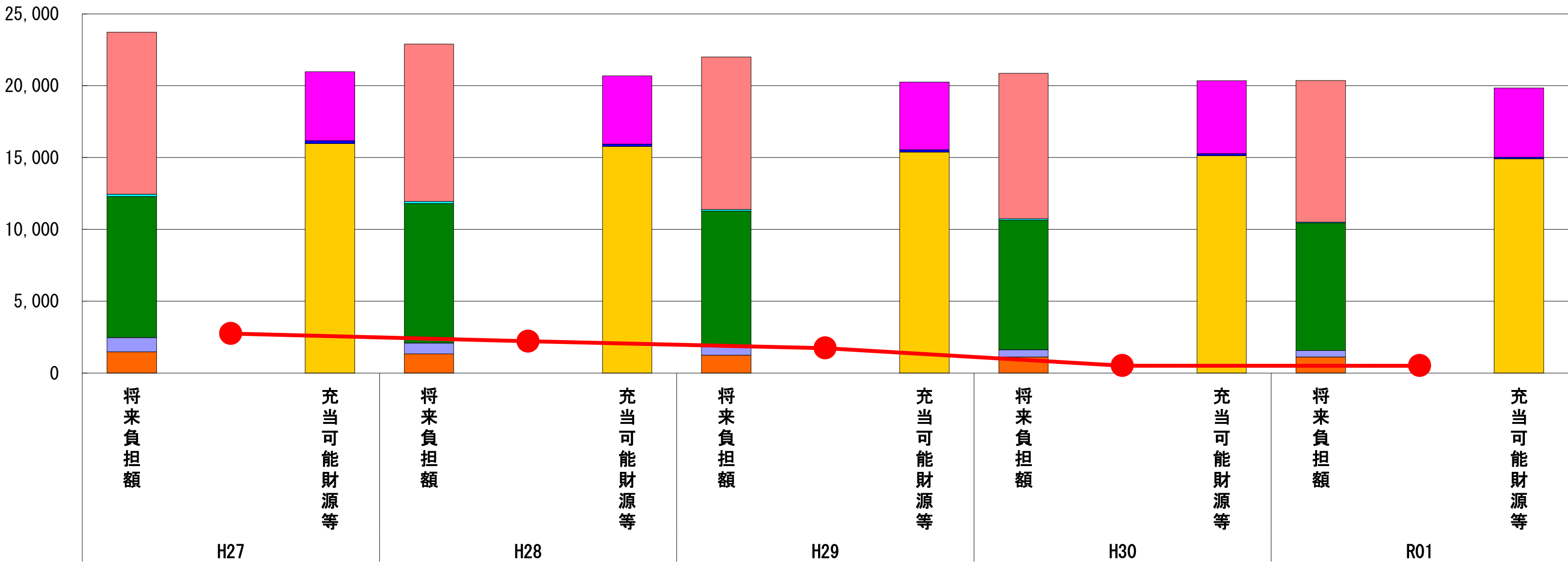
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

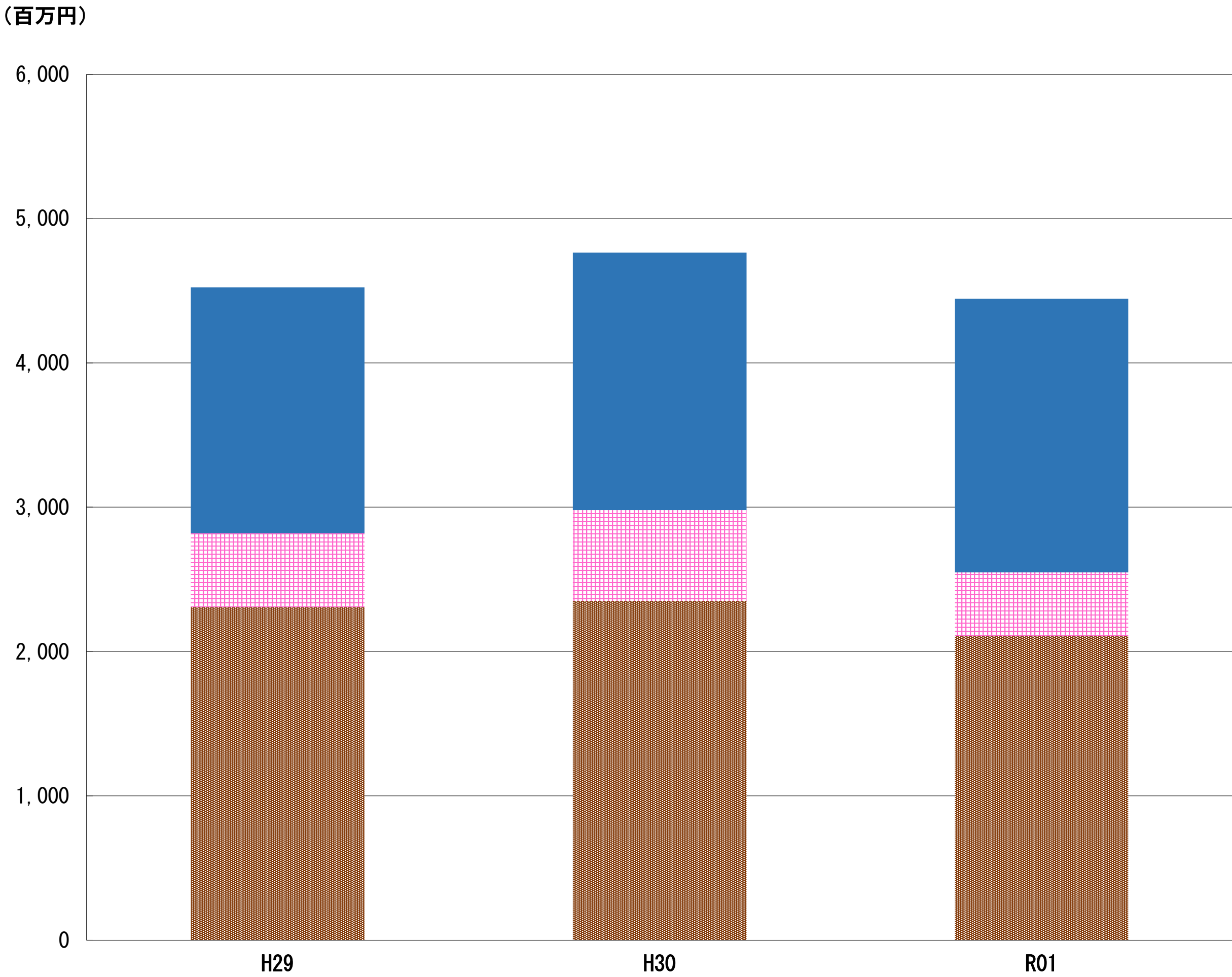
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,279	10,950	10,600	10,133	9,853
	債務負担行為に基づく支出予定額		162	138	114	90	66
	公営企業債等繰入見込額		9,820	9,715	9,458	9,030	8,888
	組合等負担等見込額		989	766	575	488	439
	退職手当負担見込額		1,480	1,333	1,249	1,130	1,127
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,795	4,750	4,714	5,084	4,830
	充当可能特定歳入		197	163	160	142	114
	基準財政需要額算入見込額		15,987	15,773	15,382	15,132	14,911
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,750	2,216	1,740	514	519

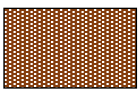
分析欄

将来負担額が全ての項目において減少したものの、充当可能財源等ではそれらを上回る減少となったことから、将来負担比率の分子は微増した。全国の水準より下回っているが、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
	財政調整基金	2,310	2,351	2,106
	減債基金	510	631	442
	その他特定目的基金	1,704	1,782	1,897
	文化会館建設基金	902	952	1,002
	公共施設整備基金	298	313	348
	地域福祉基金	301	301	301
	奨学事業基金	61	77	74
	福祉のまちづくり事業基金	56	58	59
基金残高合計		4,524	4,765	4,445

令和元年度	富山県滑川市
基金全体 (増減理由) 法人市民税や固定資産税の増収により、財政調整基金に454,349千円、減債基金に65,701千円積み立てた一方で、総合計画に定める各種事業の推進や公共施設の耐震化事業に関する地方債償還額が増加し、財政調整基金を700,000千円、減債基金を255,231千円取り崩したため、基金全体として320,144千円減少した。 (今後の方針) 第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策の積極的な実施、障がい者福祉費の増加、医療、介護、下水道事業に対する繰出金の増加により、社会保障費が増加傾向にあることなどから、財源不足分を財政調整基金等の繰入れで補っており、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されることから、引き続き各基金を積み立てていく。	
財政調整基金 (増減理由) 総合計画に定める各種事業を推進するため700,000千円取り崩した一方、将来必要となる資金を勘案し454,349千円積み増しを行ったため。 (今後の方針) 災害対策の財源などの緊急事態や必要やむを得ない財政需要に対応するための資金を確保するため、「滑川市健全な財政に関する条例」に基づき、毎年度末の基金残高は標準財政規模の18%を必要最低額として確保する。	
減債基金 (増減理由) 東日本大震災を受け平成24年度から平成26年度にかけて市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を進め、その際に発行した地方債の元金償還の増加など地方債償還の財源確保のため255,231千円を取り崩した一方、将来必要となる資金を勘案し65,701千円を積み立てたため。 (今後の方針) 緊急防災・減債事業債などの償還財源として減債基金を充てており、今後も返済が見込まれる地方債残高を適正に見込みながら積み立てていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 文化会館建設基金：文化会館を建設するための資金へ充当するもの 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の建設及び改修その他の整備を図るための資金へ充当するもの 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉事業に必要な資金へ充当するもの 奨学事業基金：奨学資金事業に必要な資金へ充当するもの 福祉のまちづくり事業基金：福祉のまちづくりの推進を図るための資金へ充当するもの (増減理由) 文化会館建設基金は毎年50,000千円ずつ積立てをしているため、残高は増加している。 (今後の方針) 文化会館建設基金の積立額が10億円に達したことから、市民会館大ホール整備拡充のための構想に向け今後検討することとし、建設には多額の資金が必要であることから、引き続き年間50,000千円ずつ積み立てることとしている。また、公共施設整備基金については、今後も公共施設の維持管理や長寿命化に多額の費用がかかることが見込まれることから、修繕・改築を目的に積み立てを行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

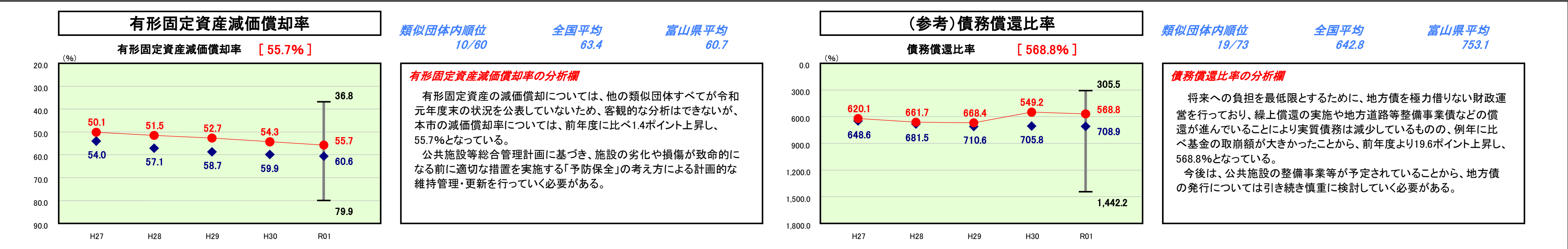
令和元年度

富山県滑川市

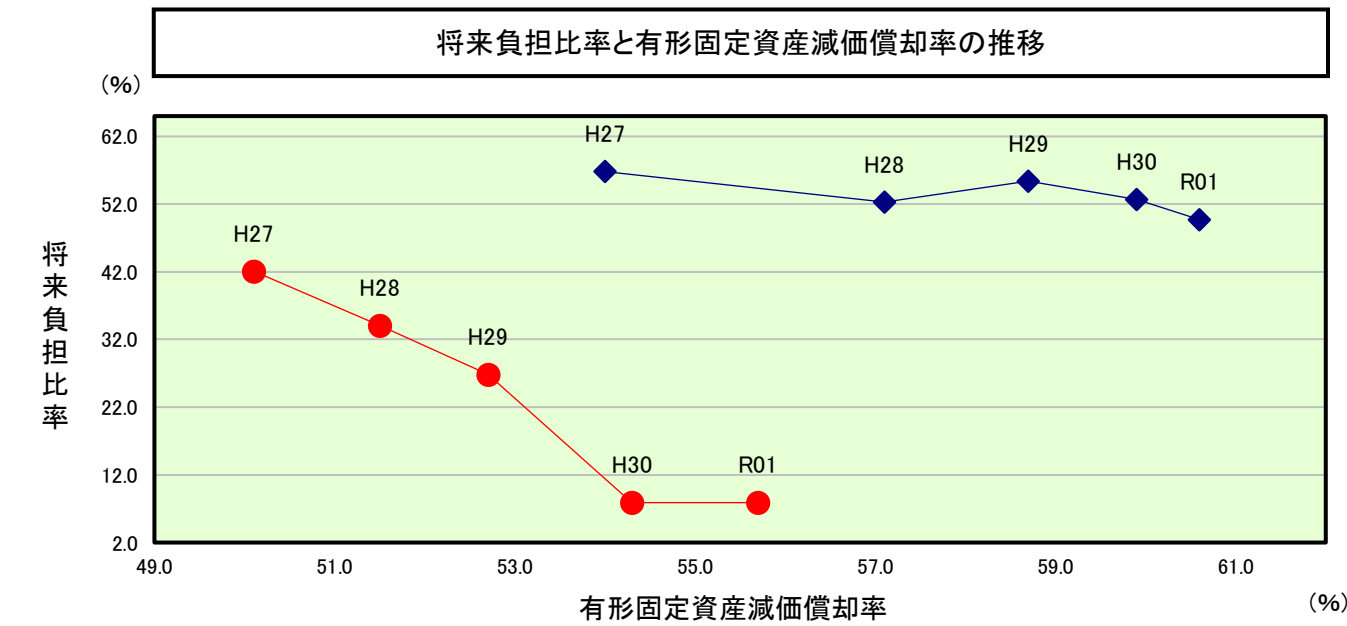
人	口	33,284	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比
面	積	54.62	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.6
歳	入	総	額	13,754,125	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	12,806,109	千円	市	町	村	類	型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実	質	収	支	781,910	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-2 R01 I-2
標	準	財	政	規	模	7,744,379	千円				
地	方	債	現	在	高	9,853,416	千円				

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



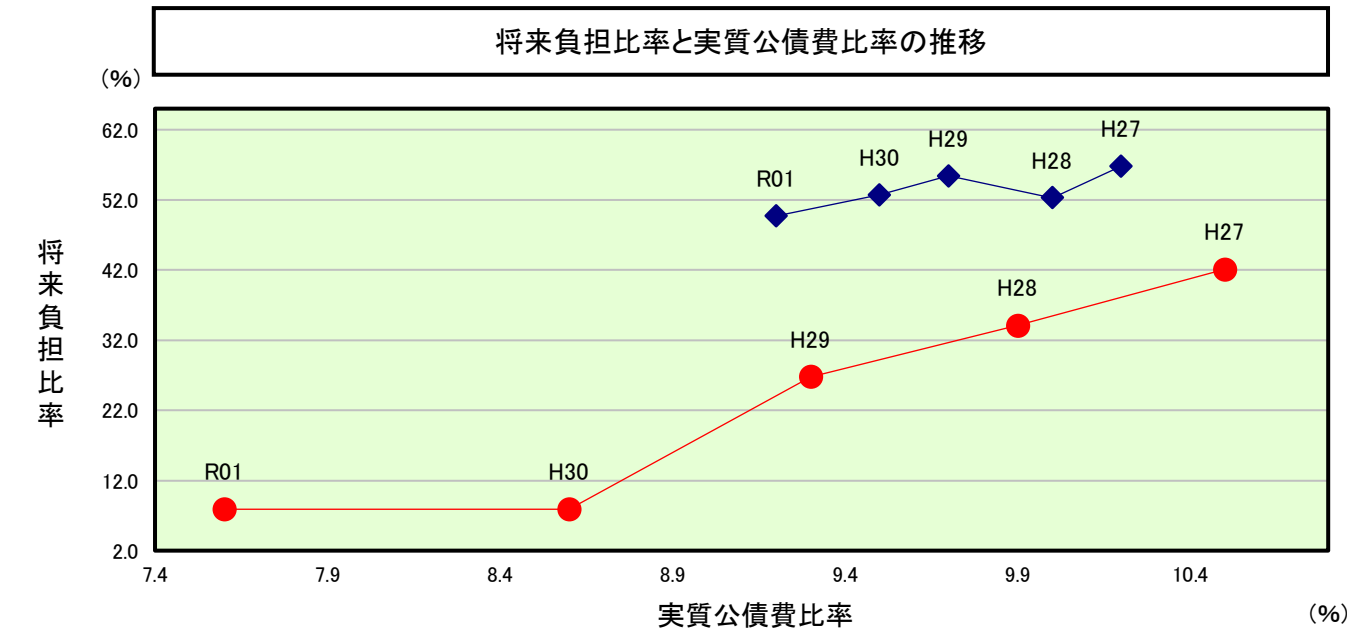
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



- 分析欄
- 将来負担比率は、必要最低限の地方債発行に努めたことや、繰上償還を行ったこと等により地方債の現在高が減少したが、財政調整基金や減債基金の取崩額が例年に比べ大きかったため、比率は昨年同ポイントの7.9%となっている。しかしながら、今後は社会保障に係る経費の増加や公共施設の整備に対応するために基金の取り崩しを行う財政運営が余儀なくされると想定しており、比率の上昇は避けられないものと考えている。
- 有形固定資産の減価償却率については、55.7%となっており、一部建て替えが予定されている公共建築物はあるものの、今後も数値は上昇するものと見込まれるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく「予防保全」に努めることとしている。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	42.1	34.1	26.8	7.9	7.9
	有形固定資産減価償却率	50.1	51.5	52.7	54.3	55.7
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率	54.0	57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



- 分析欄
- 将来負担比率は、地方債発行の抑制及び繰上償還の実施等により、比率は改善してきているものの今後は上昇が見込まれている。
- 実質公債費比率については、地方道路等整備事業債などの償還が進んでいることから数値は改善しているものの、下水道事業等の地方債償還に充てるための繰出金の増加や公共施設整備の新規事業を予定していることなどから、今後は若干の上昇が見込まれるため、将来への負担が最低限となるよう引き続き地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	42.1	34.1	26.8	7.9	7.9
	実質公債費比率	10.5	9.9	9.3	8.6	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

富山県滑川市

人	33,284	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	32,831	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	54.62	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額	13,754,125	千円	将	来	負	担	比	率	7.9	%
歳出総額	12,806,109	千円	市	町	村	類	型	H27	I-2	H28
実質収支	781,910	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01
標準財政規模	7,744,379	千円								
地方債現在高	9,853,416	千円								

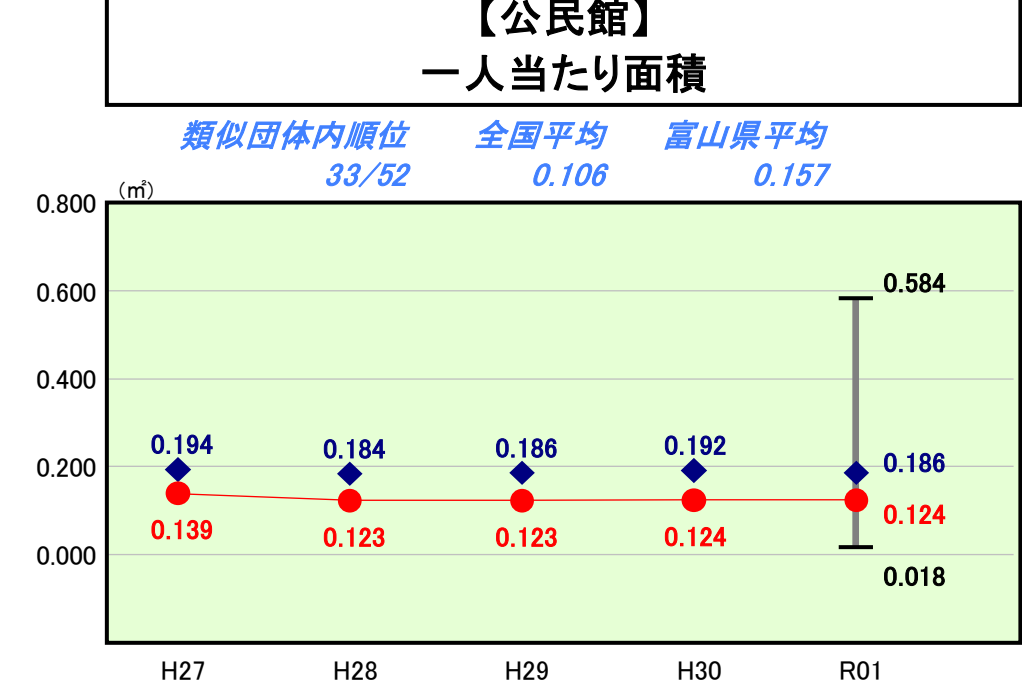
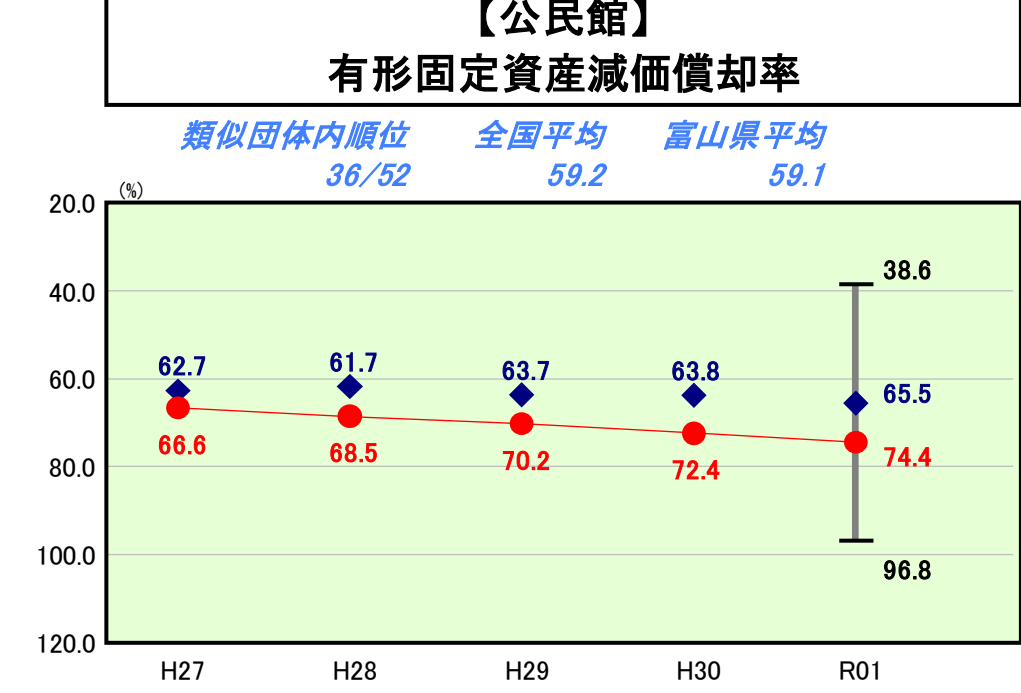
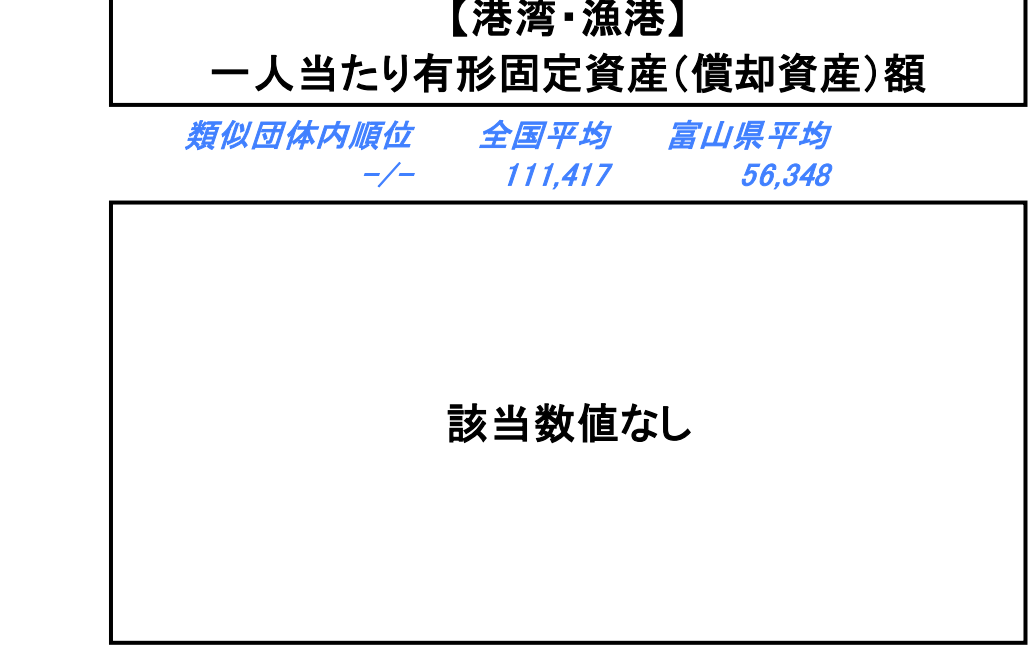
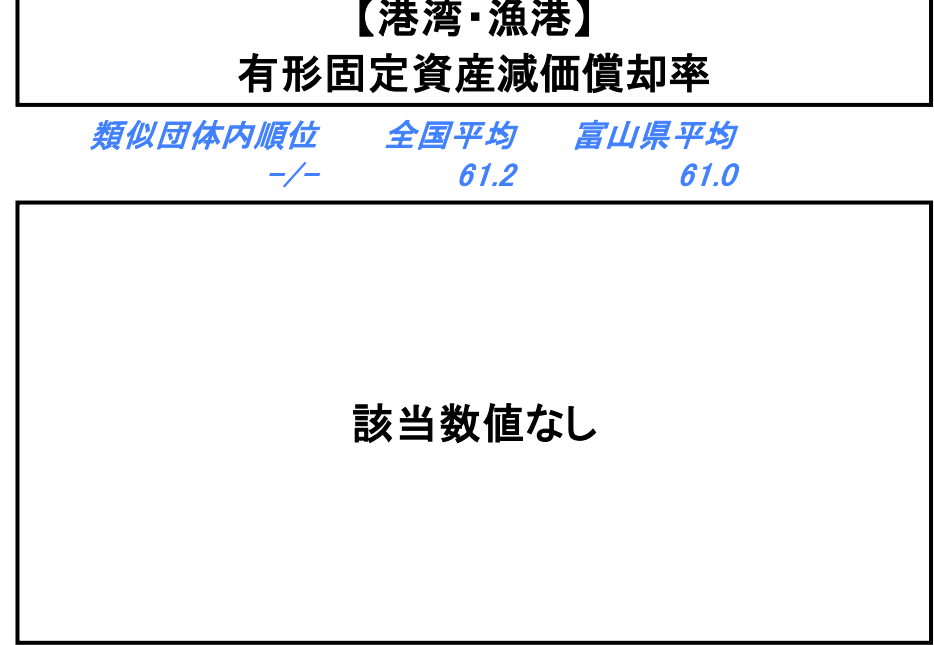
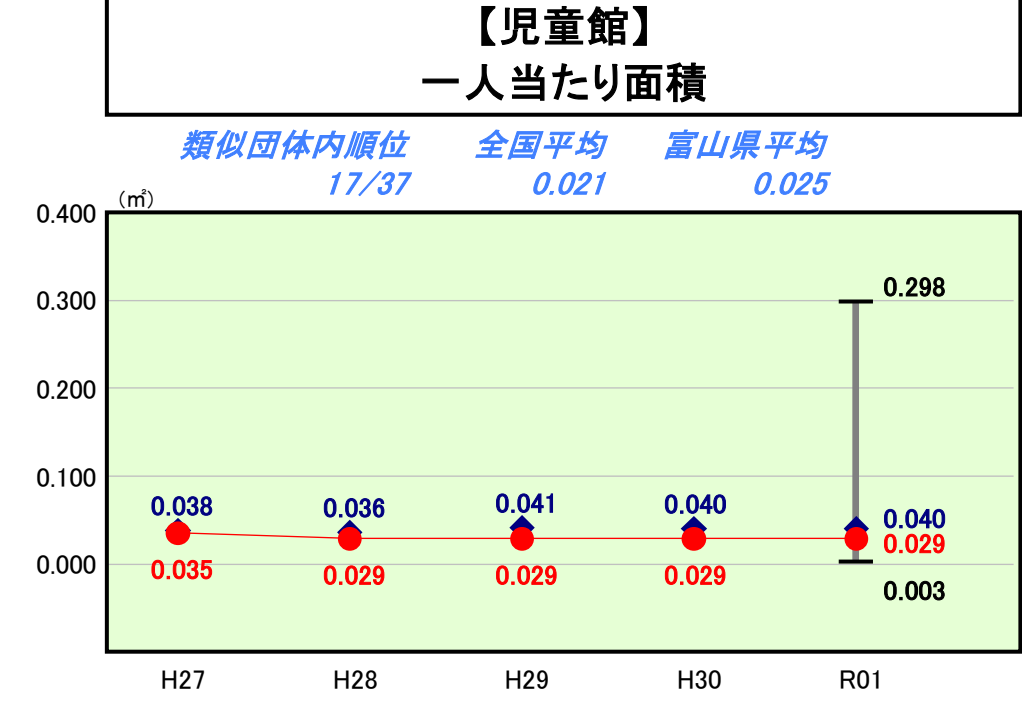
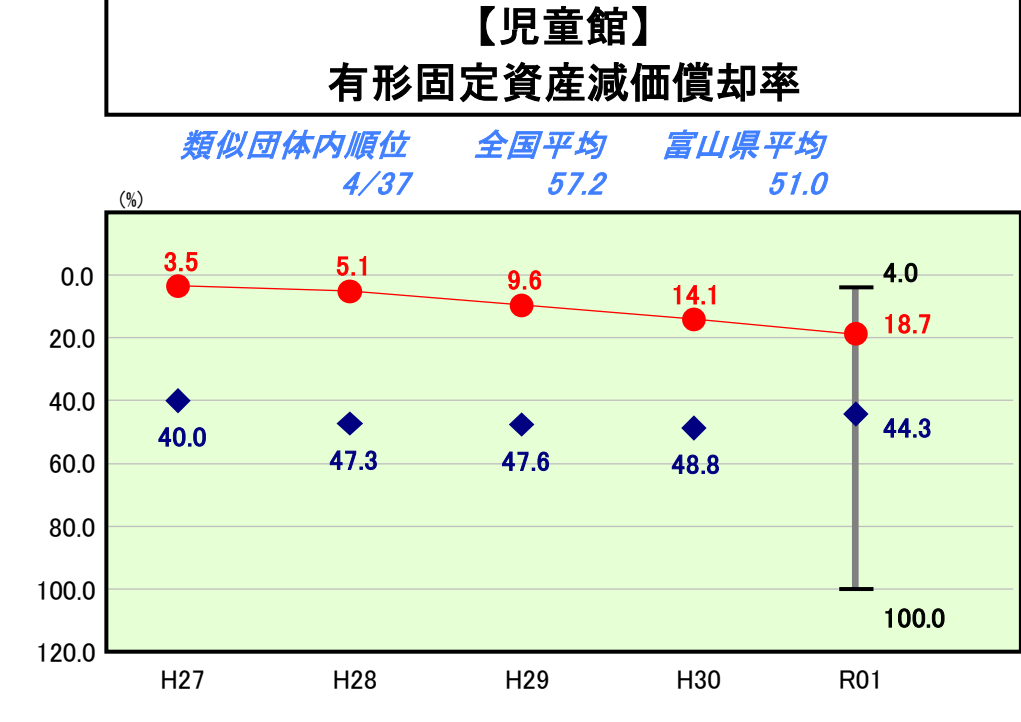
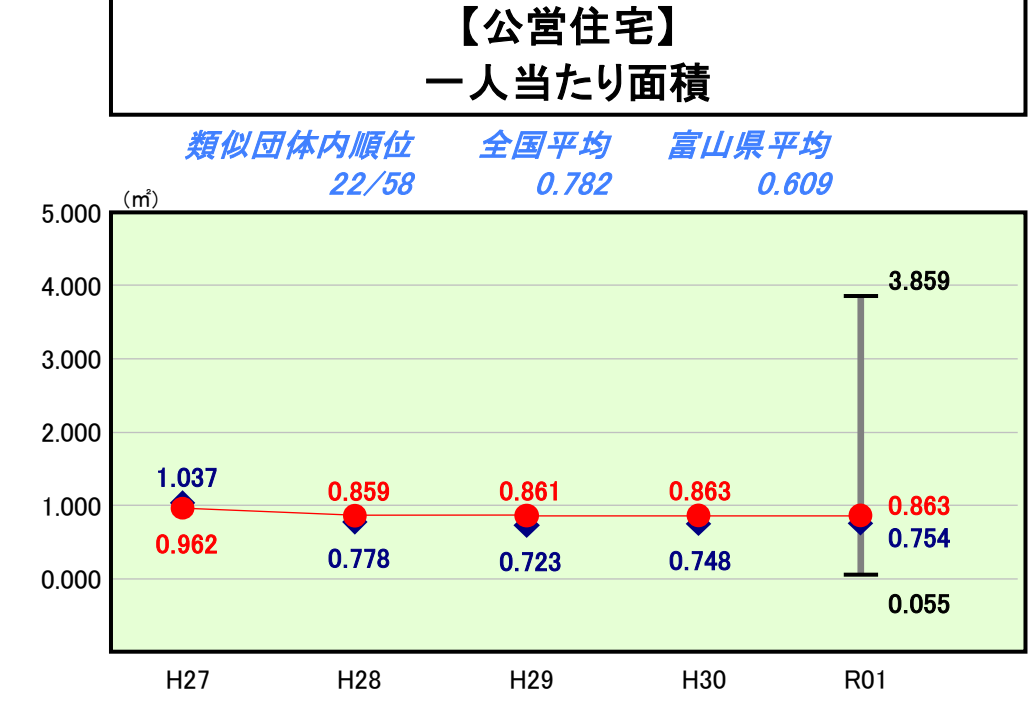
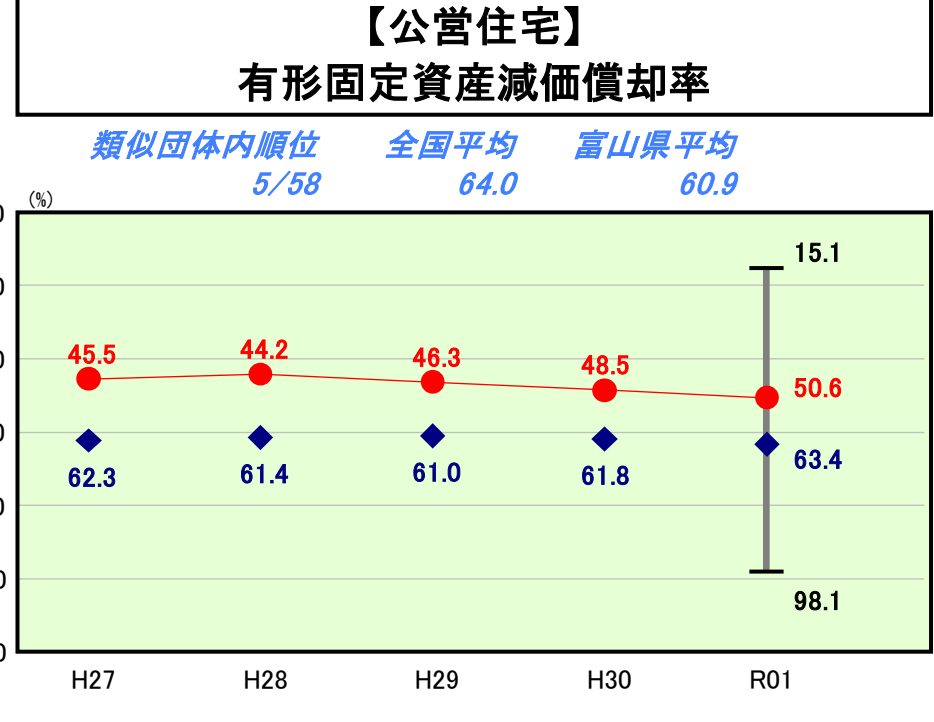
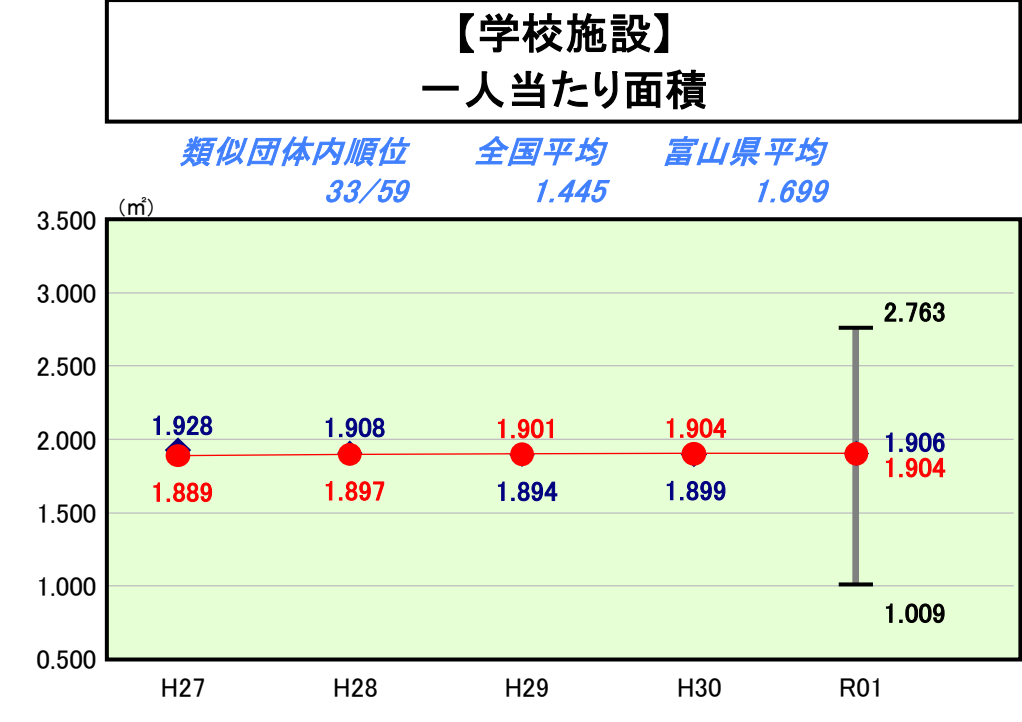
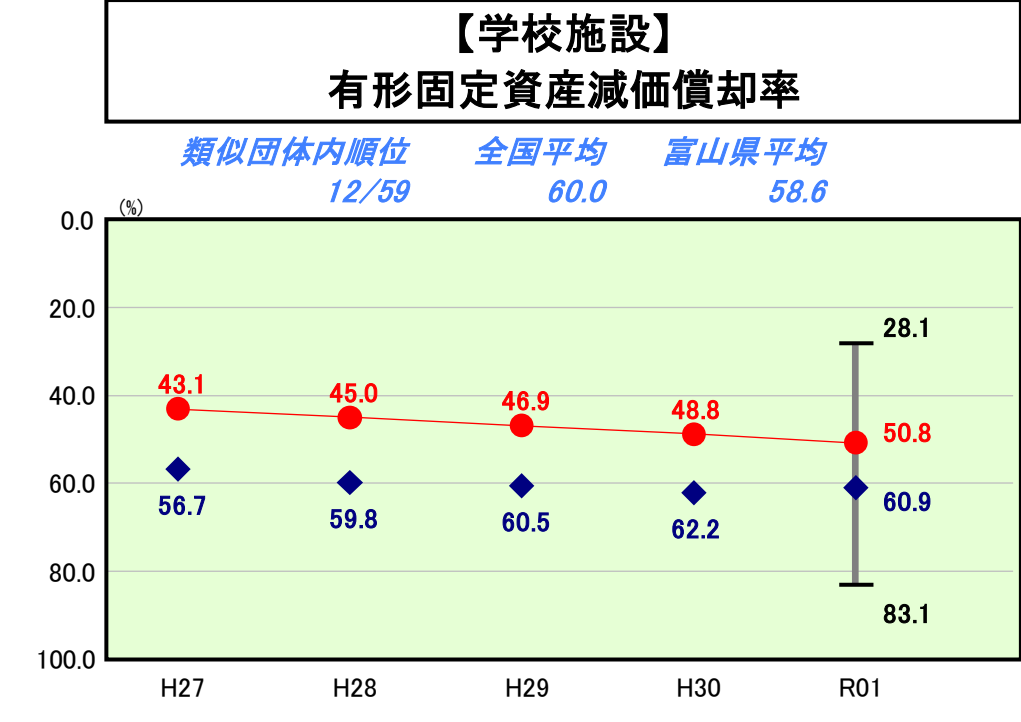
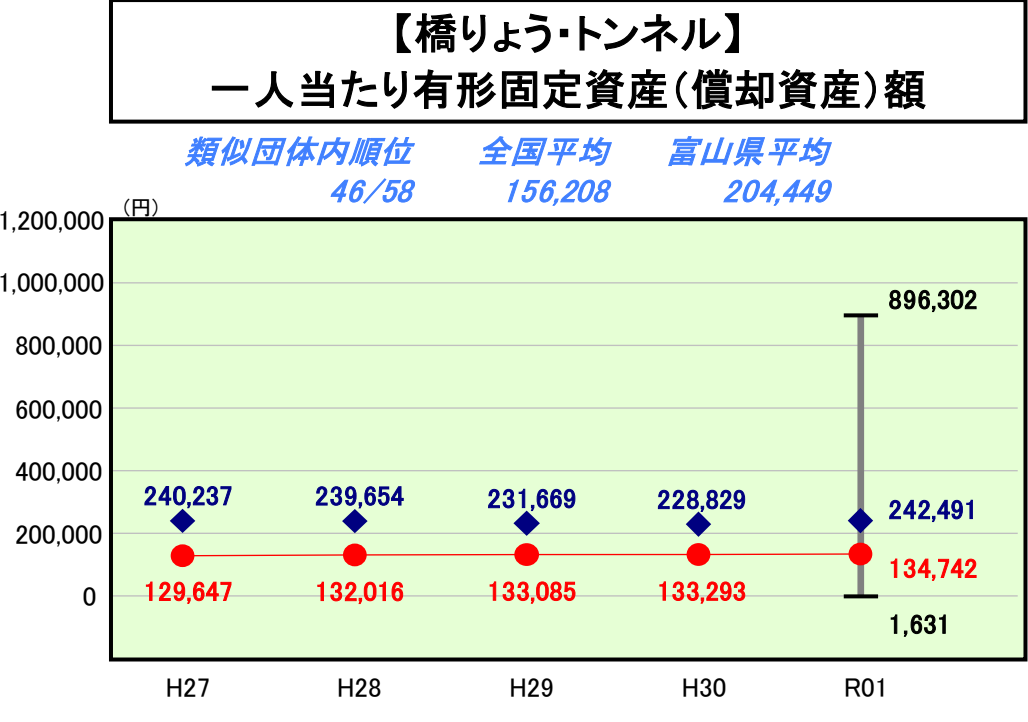
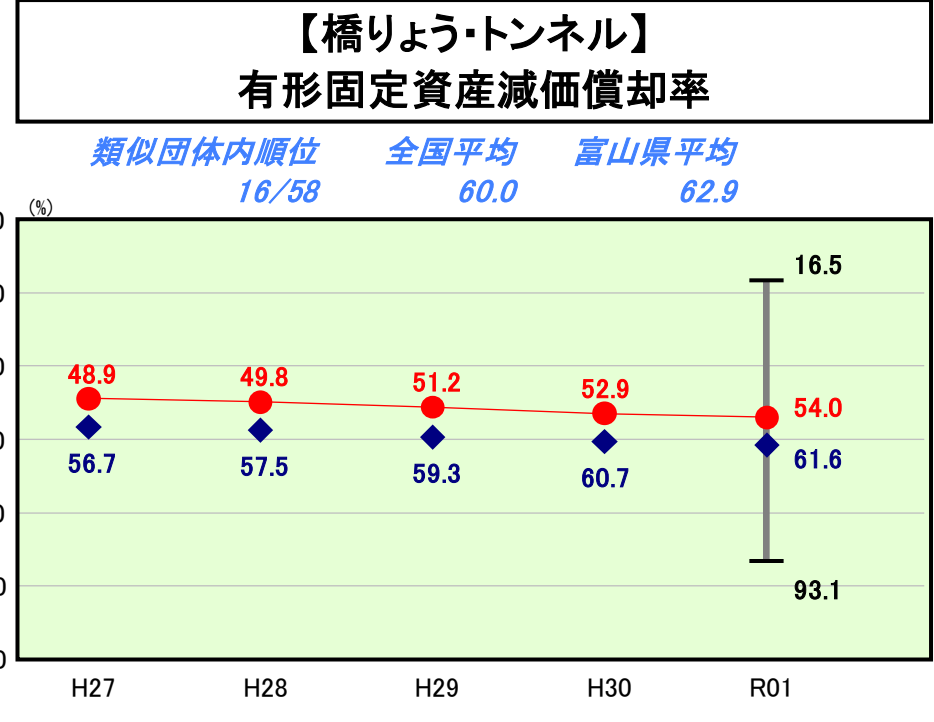
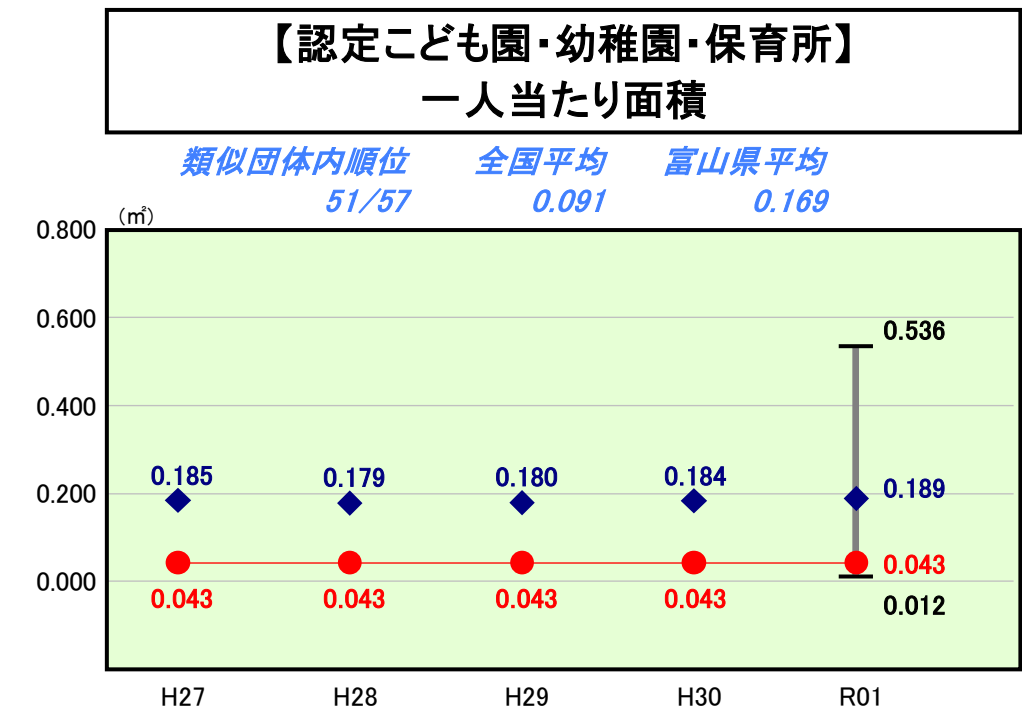
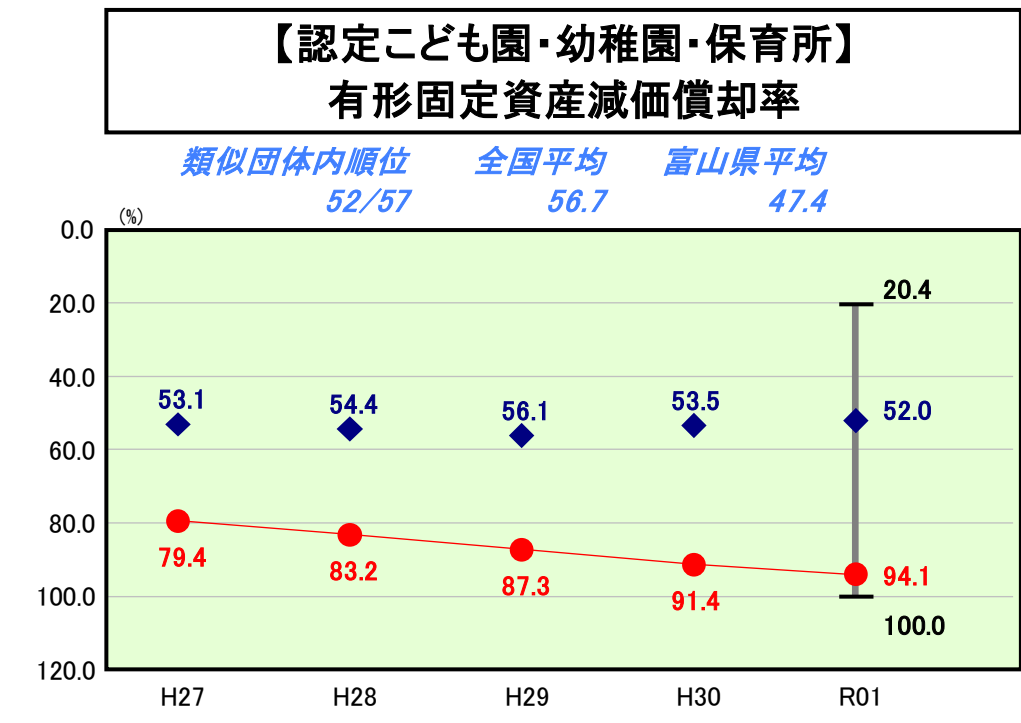
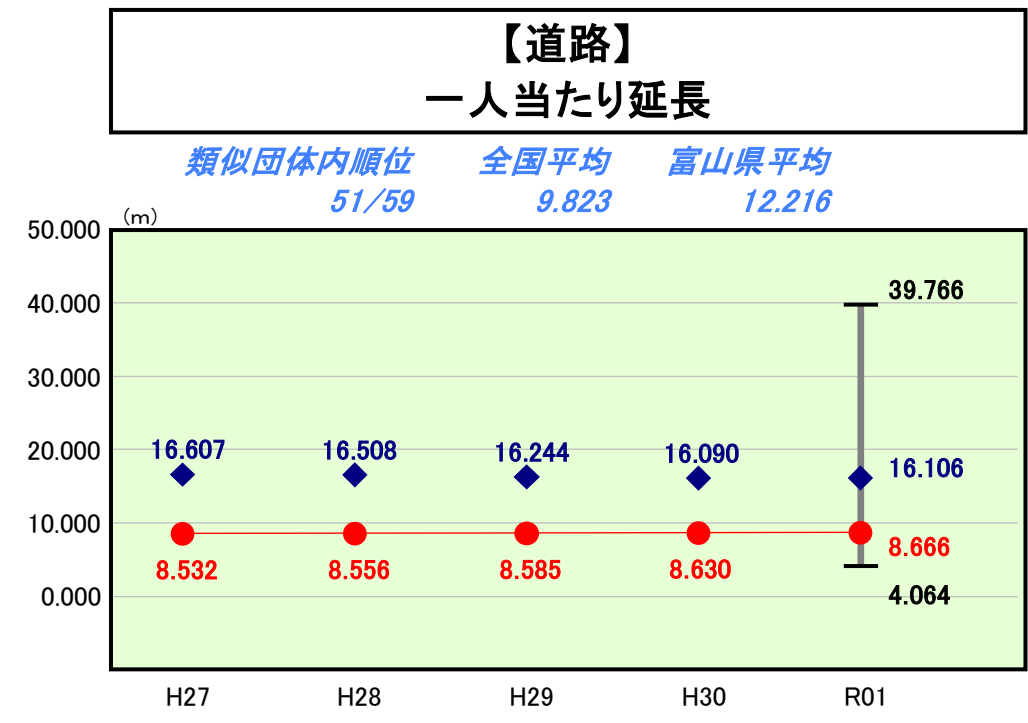
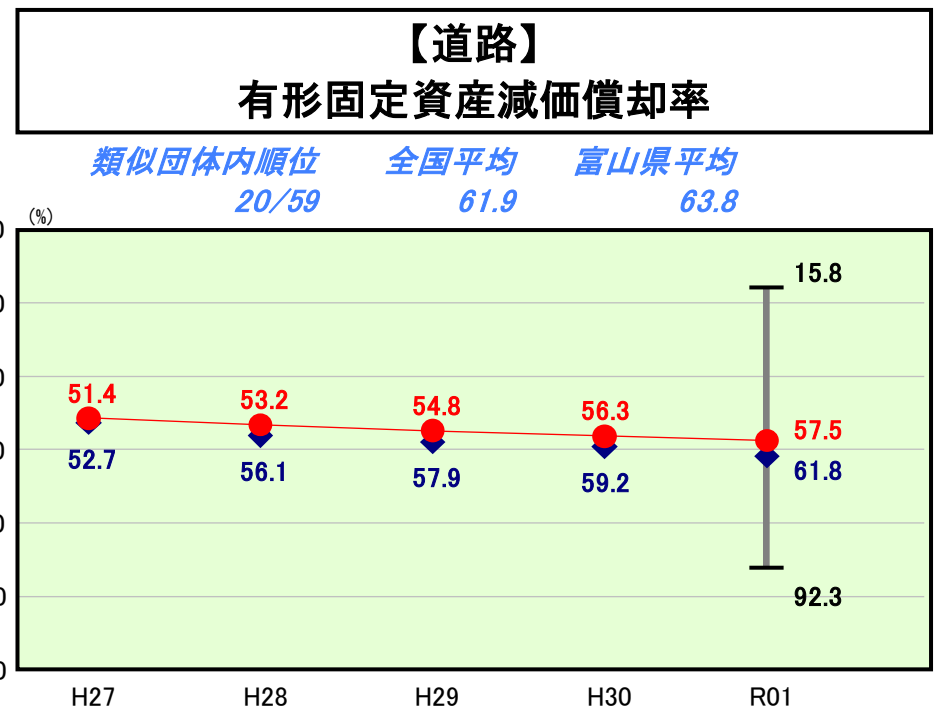


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【道路】道路については、高度経済成長期や区画整理事業などに伴い整備を行っており、減価償却率については、昨年度に比べ1.2ポイント上昇し、57.5%となっている。人口一人あたりの延長は8.666mとなっており、これは市域面積が比較的小さく、道路延長そのものが類似団体に比べ短いためである。

【橋りょう】橋りょうについては、「滑川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕、補強などを行っており、人口一人あたり有形固定資産額は昨年度に比べ上昇している。引き続き、当計画に基づき、適切な維持管理を行うこととしている。

【公営住宅】公営住宅については、すべての住宅について耐震性を有しており、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。

【保育所】保育所については、私立保育所が6か所、市立保育所が2か所となっており、市有保育所が少ないことから人口一人あたりの面積は0.043㎡と少なくなっている。市立保育所のうち1か所が昭和52年度の建設となっていることから減価償却率が高くなっている。

【学校施設】小学校7校、中学校2校を有しているが、比較的建築年度が浅いものが多いことから、減価償却率は50.8%となっている。すべての小中学校において耐震化は完了しており、今後必要となる中学校の大規模改修などについては予防保全の考え方にに基づき、適切な時期に計画的に行うこととしている。

【児童館】平成27年度に更新を行ったため、減価償却率は18.7%となっている。今後も適切な維持管理を行っていくこととしている。

【公民館】各地区公民館については、減価償却率が74.4%となっているが、大規模修繕にあわせ耐震化も終了しており、今後とも予防保全の考え方に従い、適切な維持管理を行っていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

富山県滑川市

人	33,284	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	32,831	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	54.62	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額	13,754,125	千円	将	来	負	担	比	率	7.9	%
歳出総額	12,806,109	千円	市	町	村	類	型	H27	I-2	H28
実質収支	781,910	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01
標準財政規模	7,744,379	千円								
地方債現在高	9,853,416	千円								

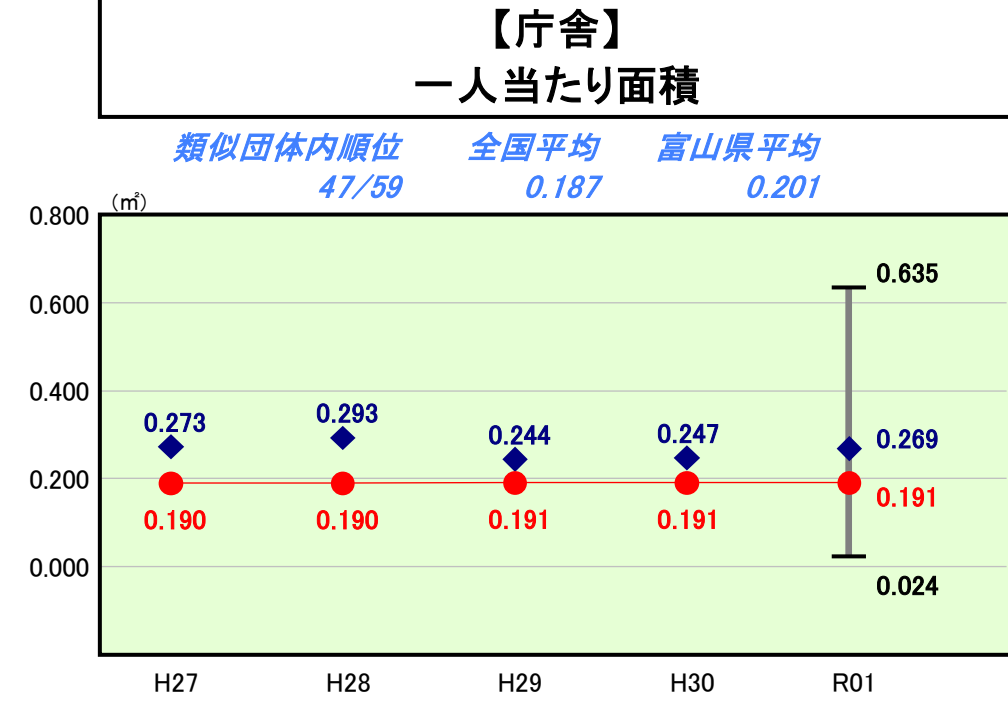
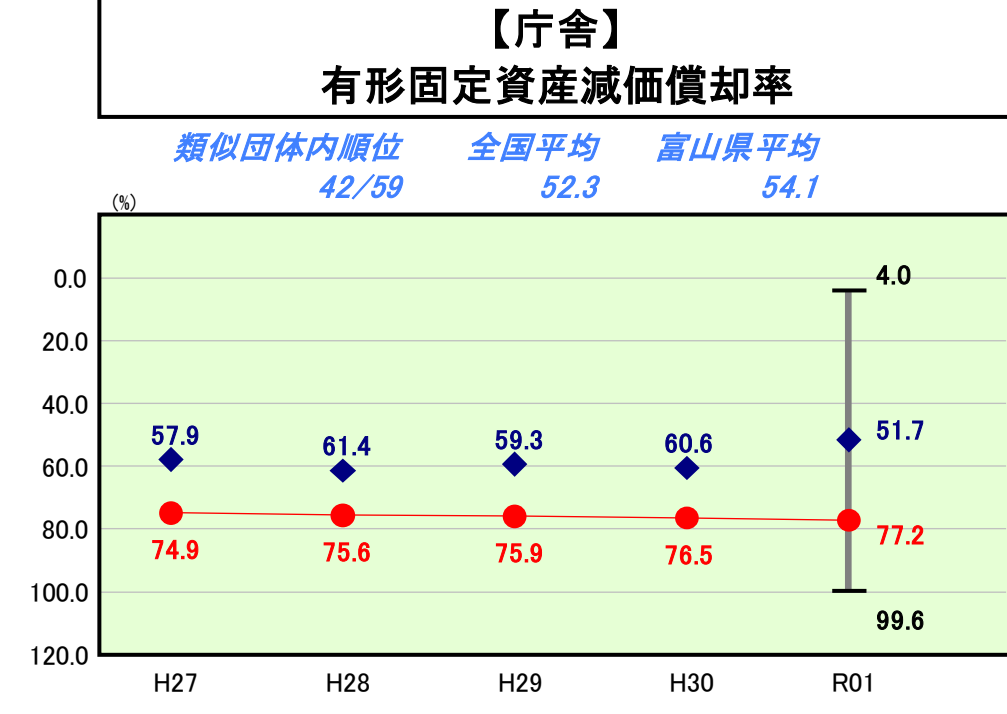
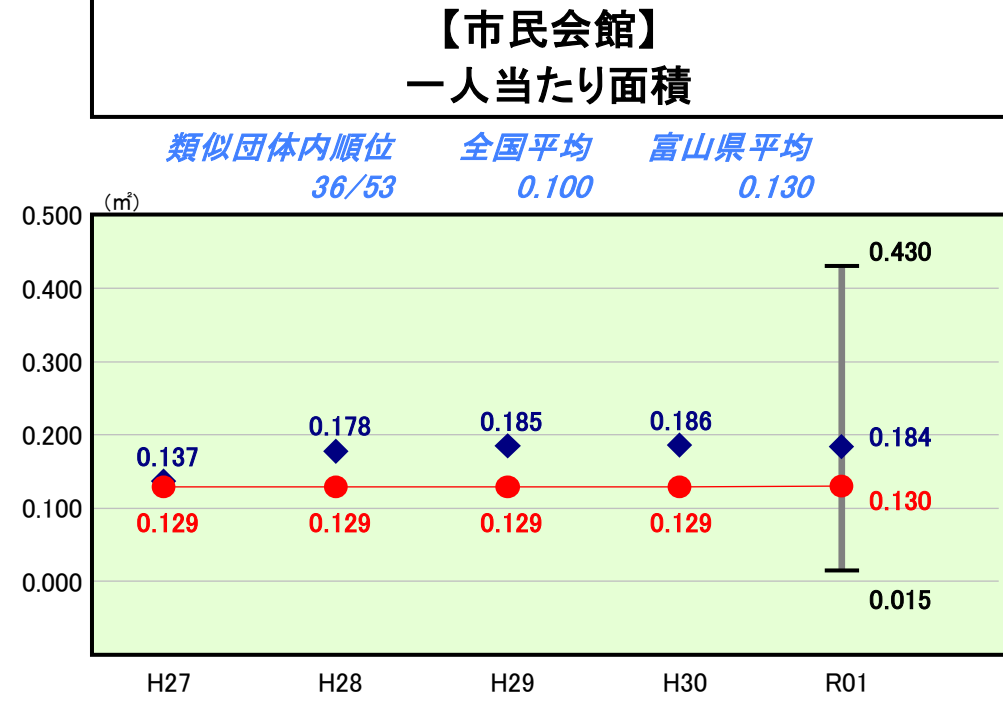
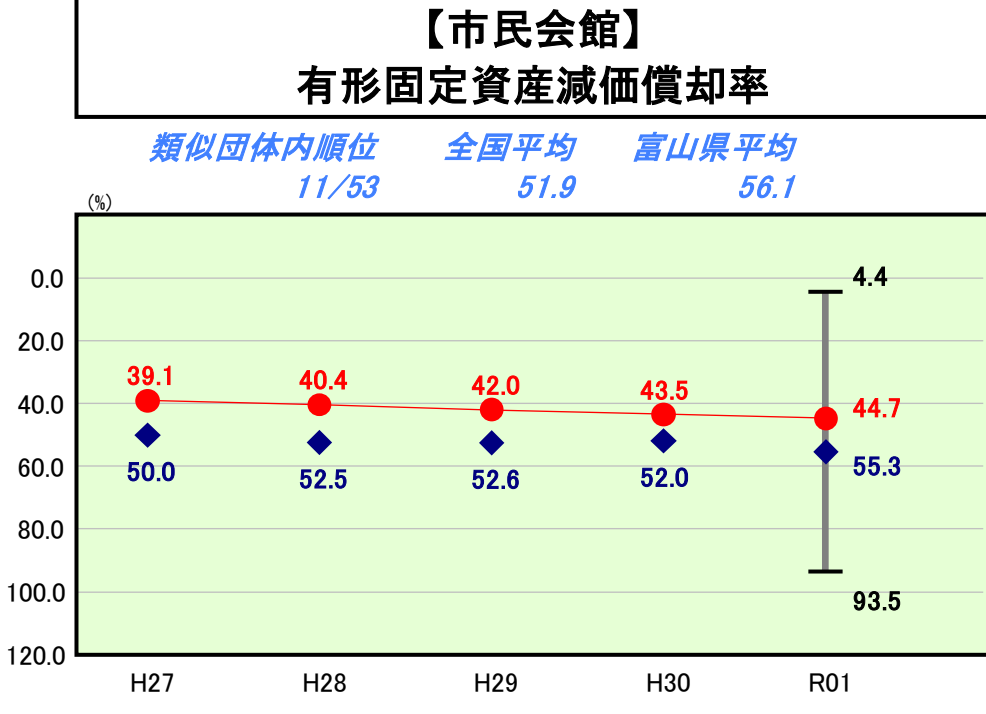
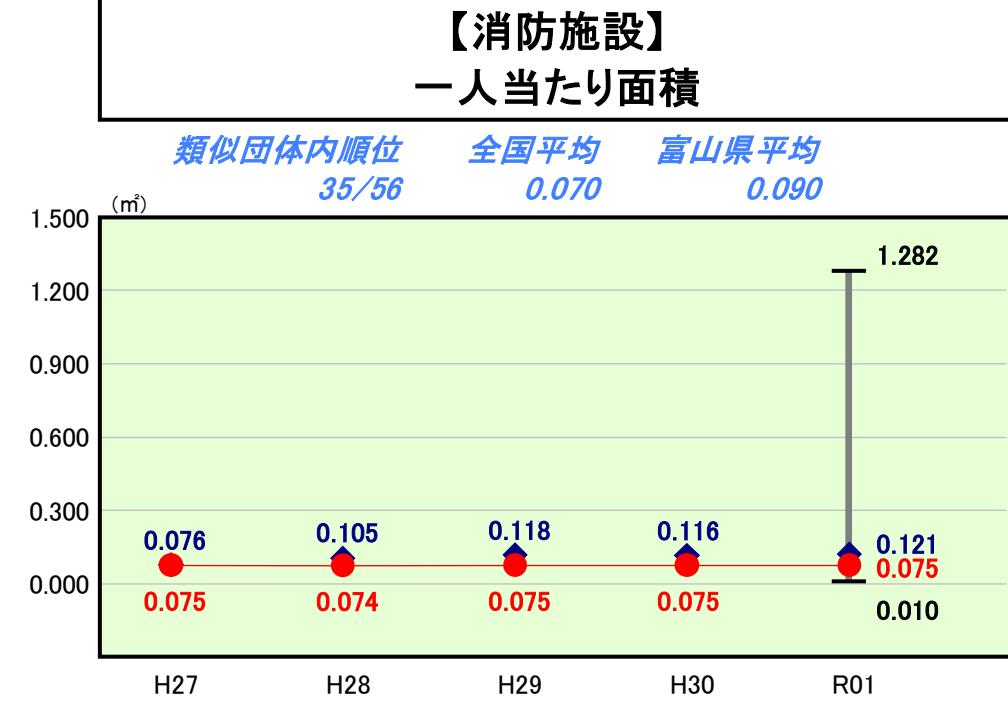
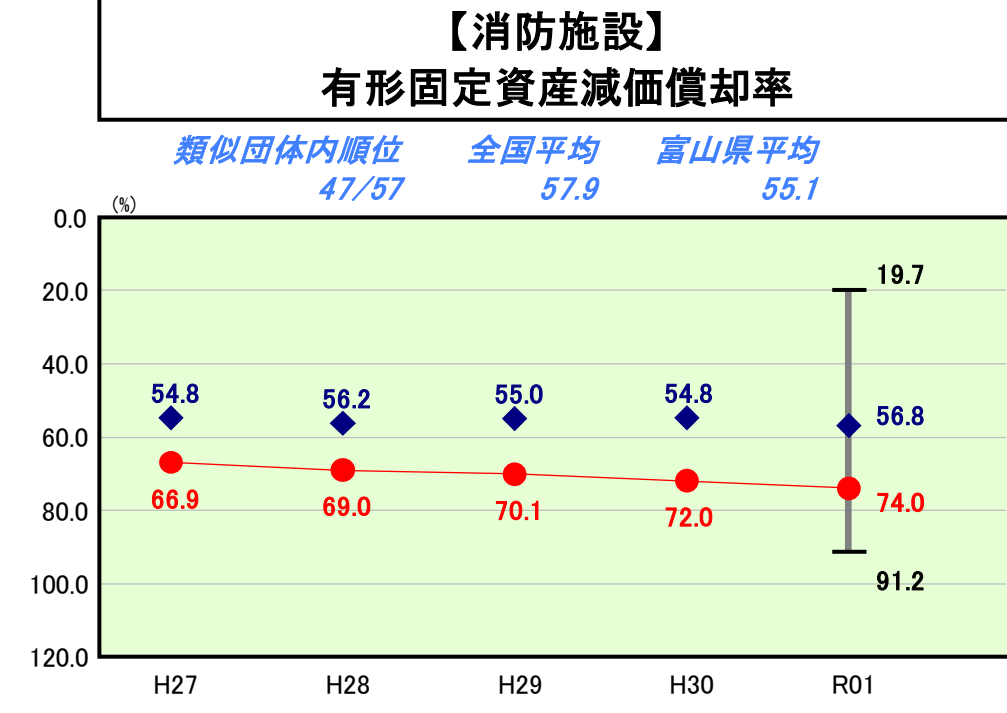
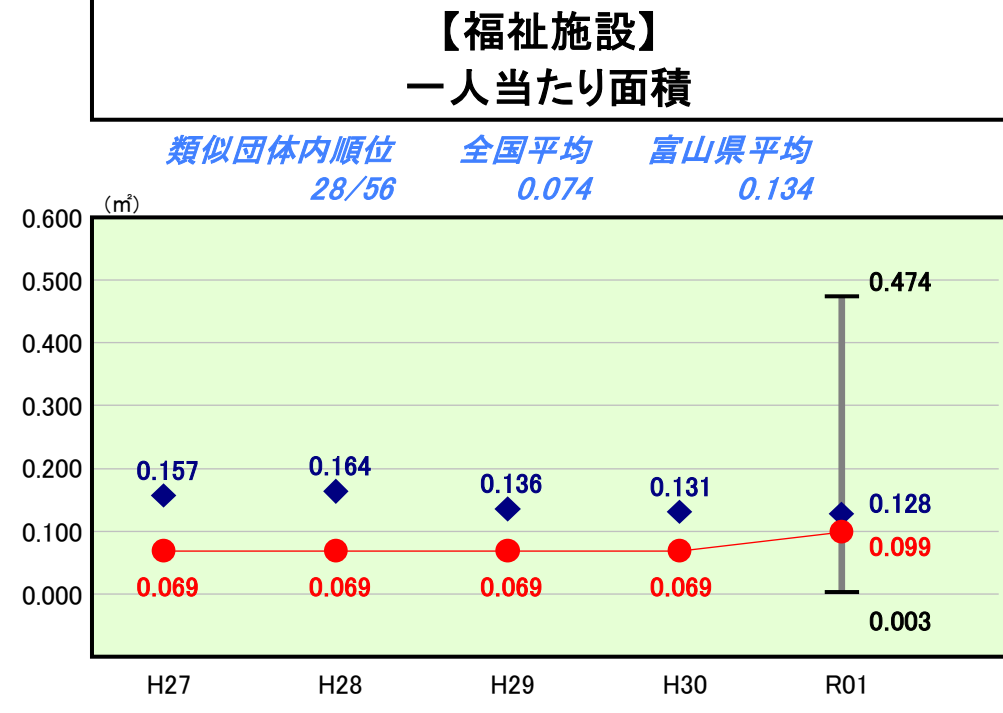
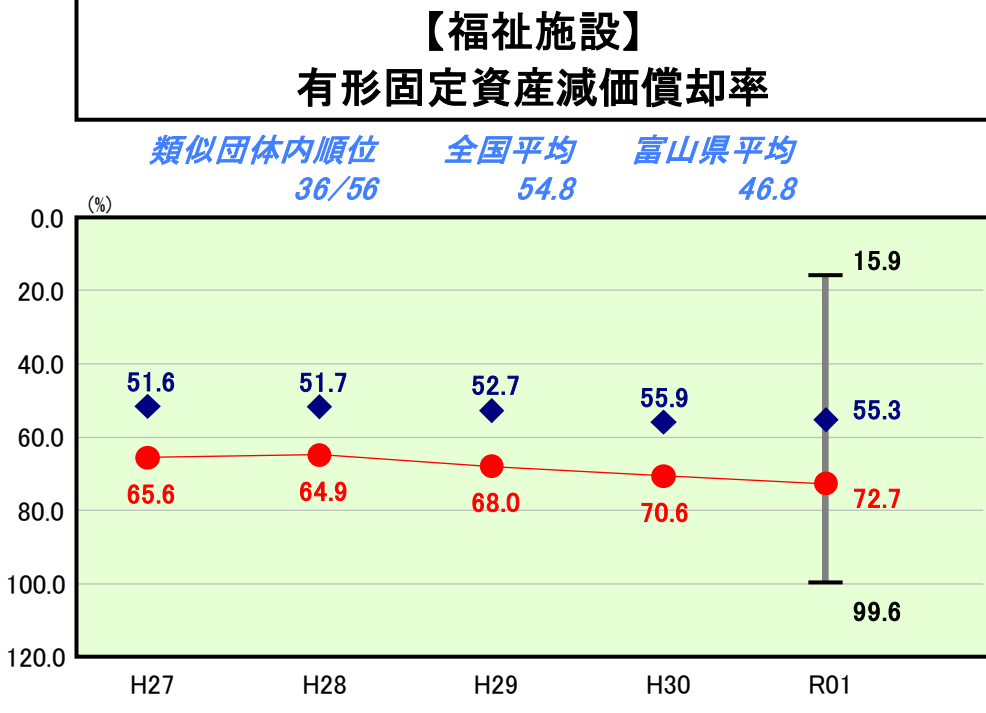
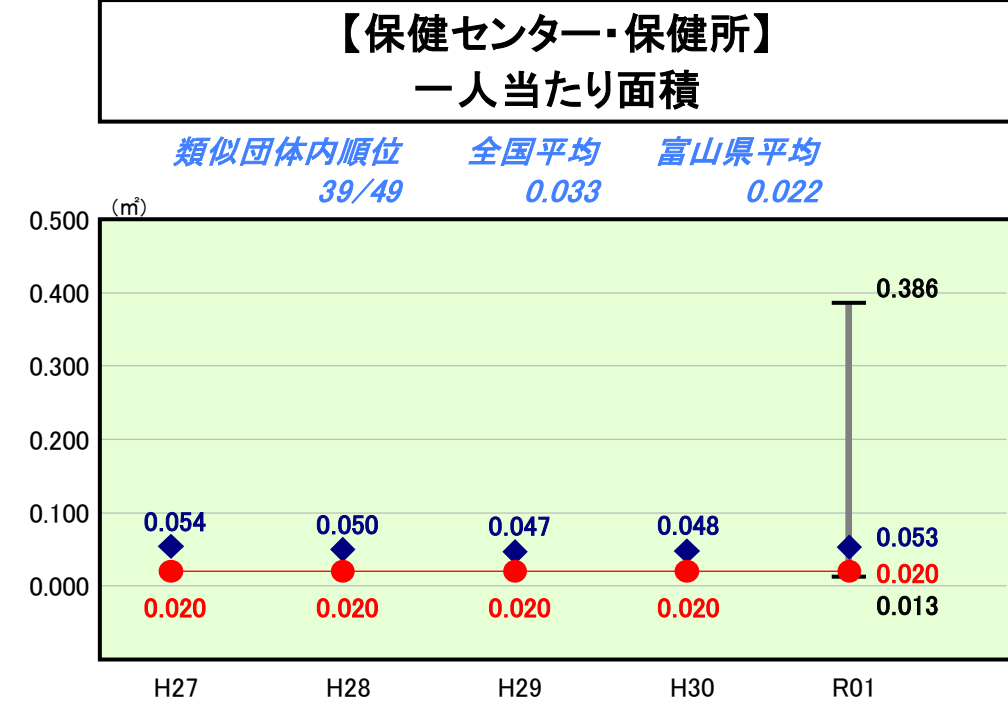
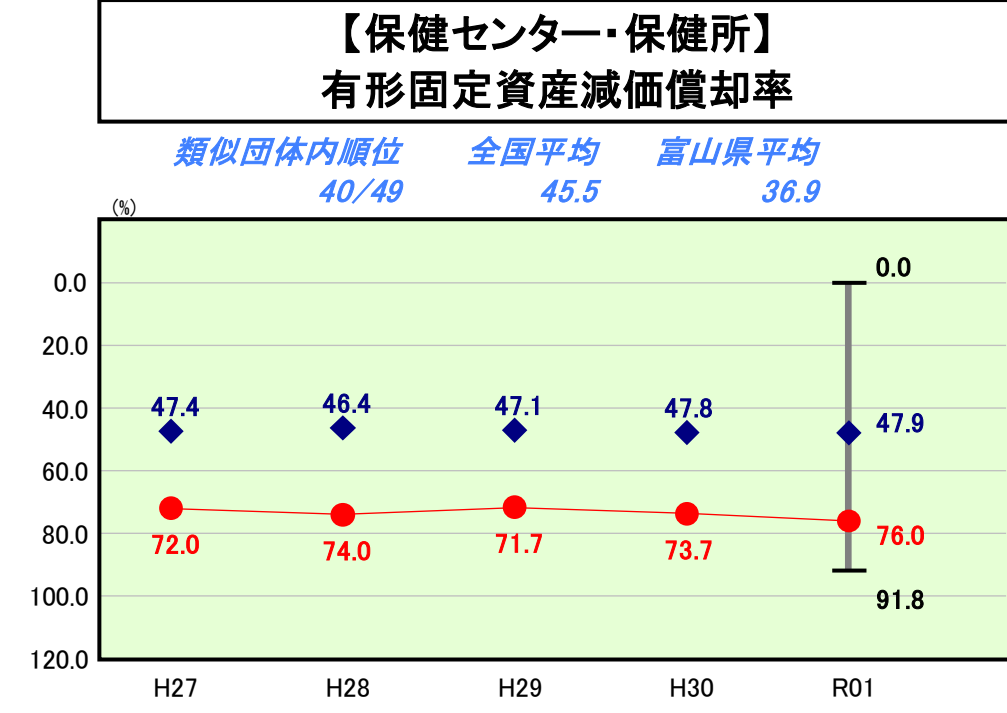
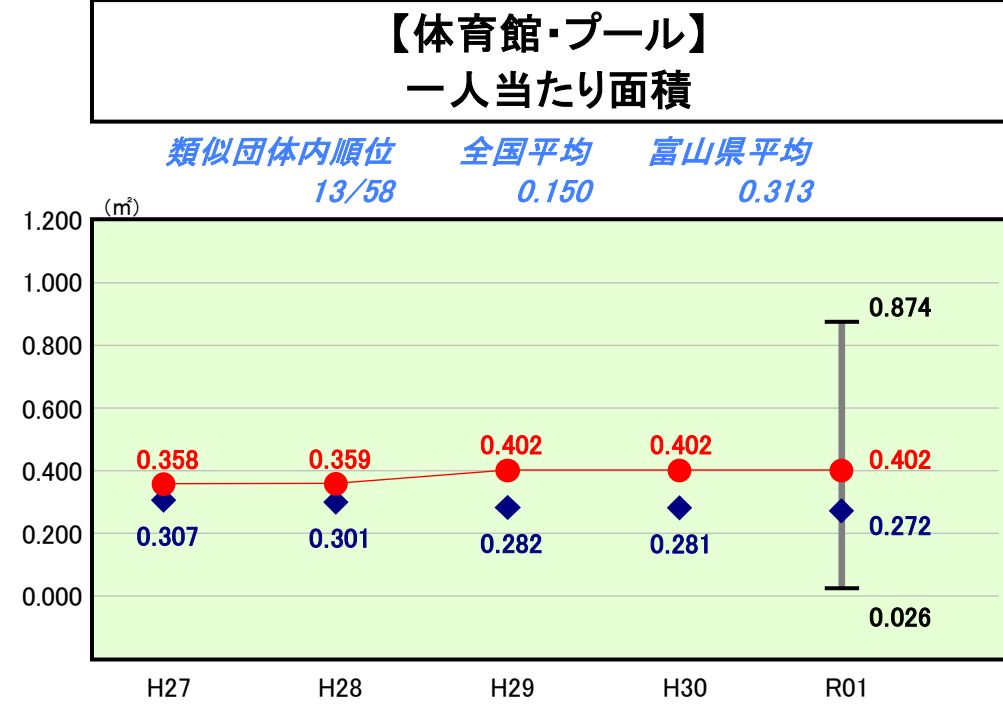
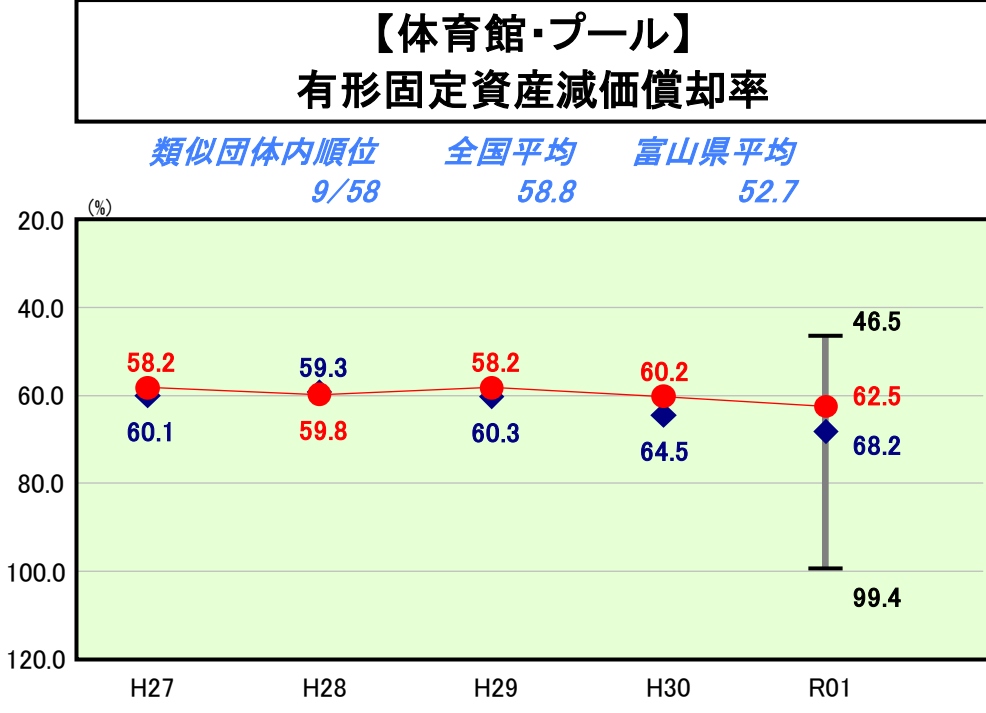
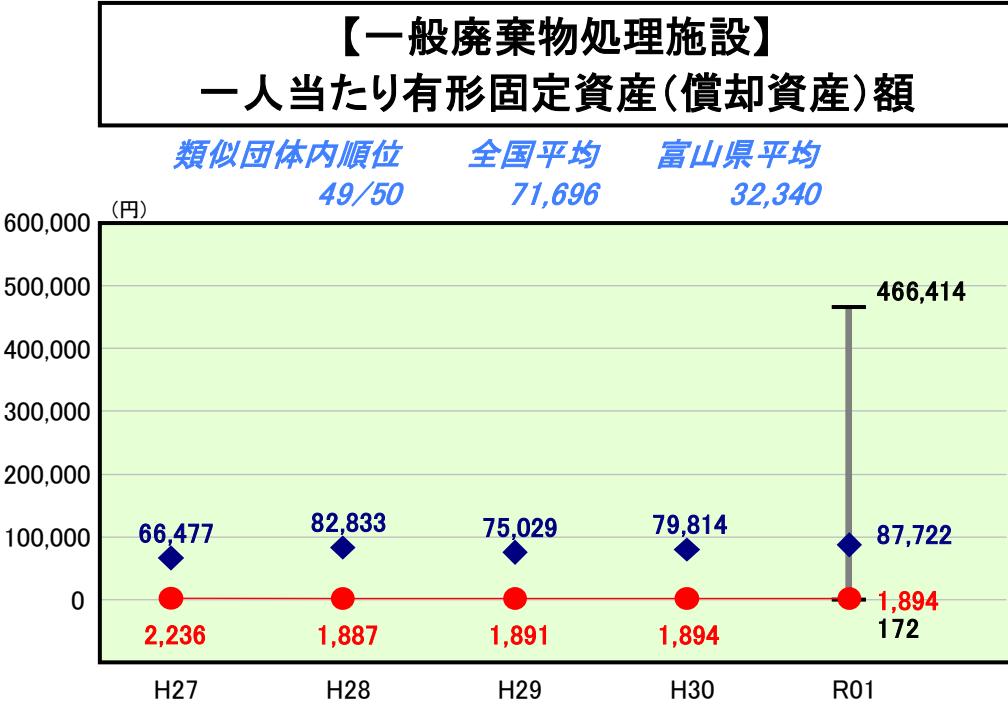
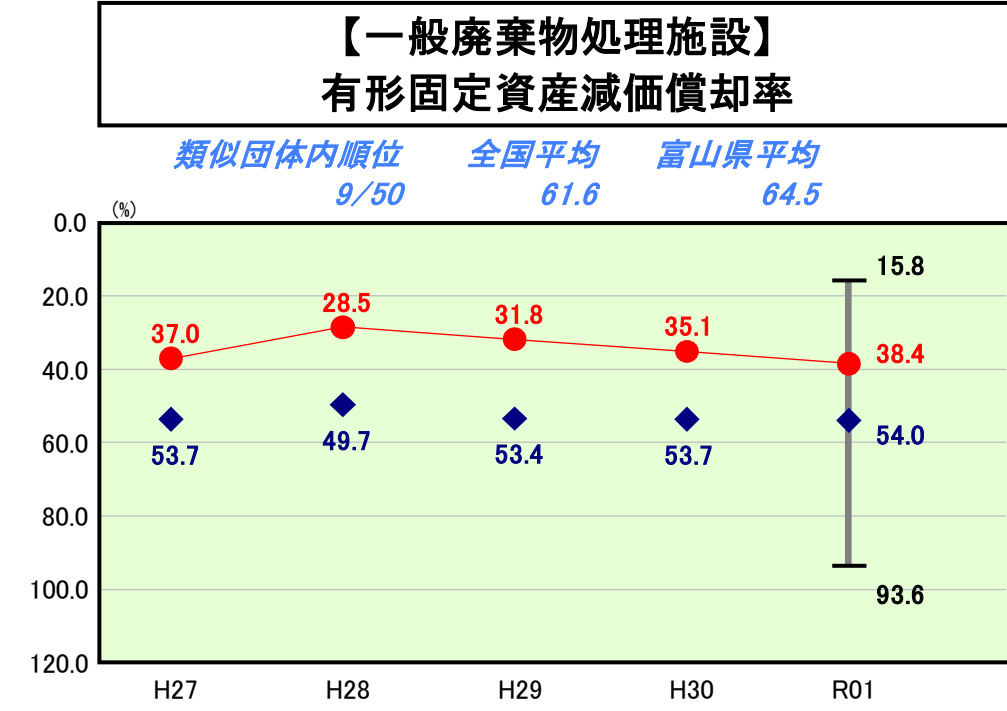
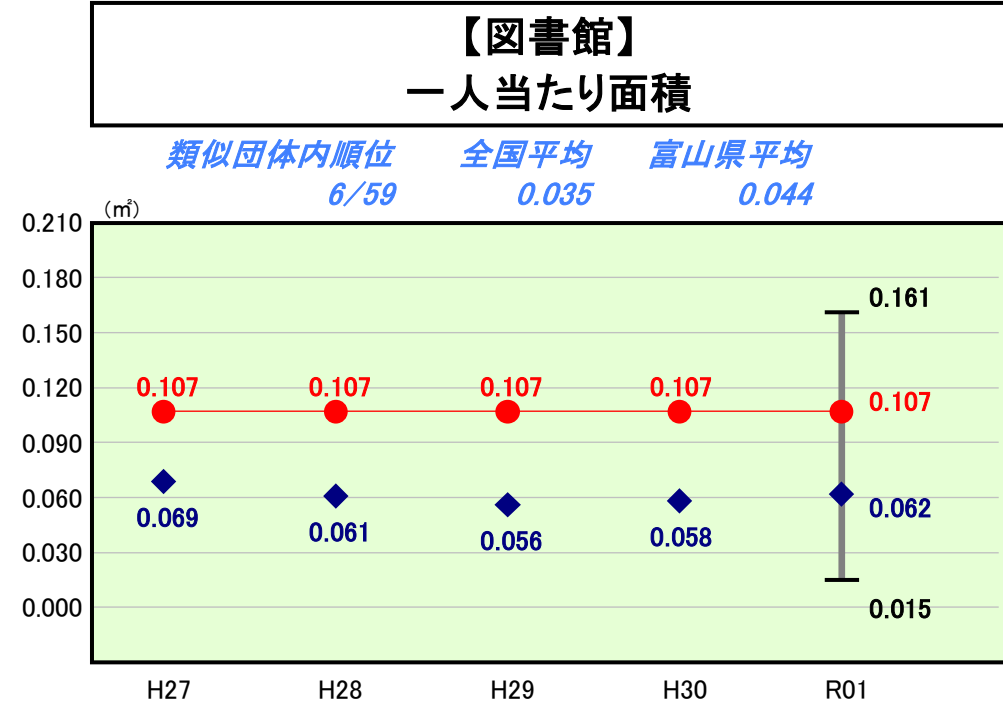
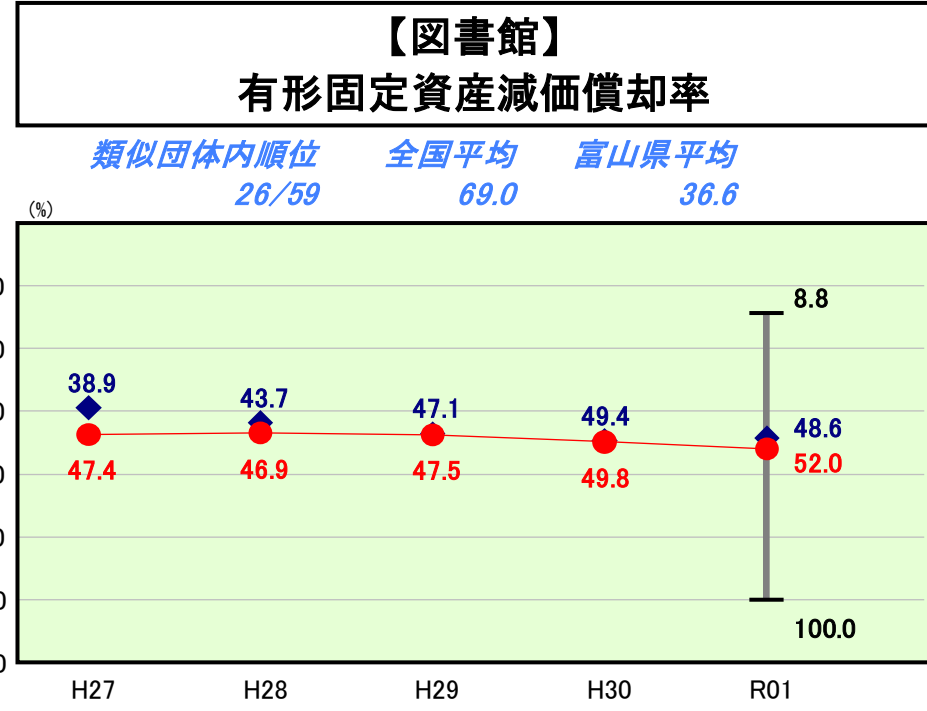


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【図書館】昭和54年度に建設した本館部分と子ども図書に特化した子ども図書館を有しているため、人口一人あたりの面積が広がっている。
【体育館】大きなアリーナを備える総合体育センターには、弓道場を含めた武道館や相撲場なども備えており、また、平成29年度には屋内運動場が完成したことから、人口一人あたりの面積は広がっている。
【福祉施設】主に平成7年に取得した室内ゲートボール場の維持管理を行っており、屋根や外壁などは経年劣化による損傷も見受けられることから、今後適切な修繕を行い施設の延命に努めていく必要がある。
【市民会館】主に昭和42年度に建設した大ホールと、平成19年度に建設した市民交流プラザを有している。いずれの施設も適時適切な時期に改修や設備の更新を行っており、引き続き予防保全の考え方に従い、施設の維持管理を行っていくたい。
【一般廃棄物処理施設】ごみ処理・尿処理については、富山地区広域圏で実施していることから、大規模な施設は有していないところである。
【保健センター】昭和54年に取得した健康センターのみであり、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。
【消防施設】消防署庁舎、各分団施設の維持管理を行っているが、いずれの施設も建設から年月が経過しており、減価償却率は74.0%となっている。各施設については、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。